

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第85期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	日本ゼオン株式会社
【英訳名】	ZEON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 古河 直純
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号
【電話番号】	東京（3216）1412
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 南 忠幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号
【電話番号】	東京（3216）1412
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 南 忠幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第 81 期 平成18年 3月	第 82 期 平成19年 3月	第 83 期 平成20年 3月	第 84 期 平成21年 3月	第 85 期 平成22年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	263,074	281,613	302,925	268,857	225,878
経常利益 (百万円)	26,459	29,795	20,638	3,848	9,448
当期純利益 (百万円)	15,249	17,077	9,092	2,478	5,020
純資産額 (百万円)	96,528	115,180	110,880	99,261	108,072
総資産額 (百万円)	272,674	315,448	335,730	292,027	281,053
1株当たり純資産額 (円)	405.10	469.17	453.54	405.89	443.19
1株当たり当期純利益金額 (円)	63.23	71.74	38.24	10.50	21.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	71.72	38.22	10.49	21.24
自己資本比率 (%)	35.4	35.4	31.9	32.8	37.2
自己資本利益率 (%)	17.6	16.4	8.3	2.4	5.0
株価収益率 (倍)	24.0	17.0	11.7	25.2	25.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	26,948	23,633	8,197	10,373	42,956
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	25,011	31,685	34,015	35,155	12,346
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,653	7,028	25,220	24,521	28,884
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,320	6,483	6,126	5,008	6,912
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用人員)	2,893 (472)	2,972 (471)	3,166 (543)	2,882 (534)	2,815 (464)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	152,589	170,111	186,739	170,457	160,629
経常利益 (百万円)	18,043	20,843	17,472	7,011	9,303
当期純利益 (百万円)	10,493	13,108	10,445	2,942	5,728
資本金 (百万円)	24,211	24,211	24,211	24,211	24,211
発行済株式総数 (千株)	242,075	242,075	242,075	242,075	242,075
純資産額 (百万円)	83,765	93,994	92,036	87,389	95,797
総資産額 (百万円)	208,034	249,443	269,324	248,862	249,230
1株当たり純資産額 (円)	351.53	394.47	389.24	369.35	404.93

回次 決算年月	第 81 期 平成18年 3月	第 82 期 平成19年 3月	第 83 期 平成20年 3月	第 84 期 平成21年 3月	第 85 期 平成22年 3月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	9.00 (3.00)	10.00 (4.00)	12.00 (6.00)	9.00 (6.00)	6.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	43.43	55.07	43.93	12.46	24.26
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	55.06	43.91	12.45	24.24
自己資本比率 (%)	40.3	37.6	34.1	35.0	38.4
自己資本利益率 (%)	13.7	14.8	11.2	3.3	6.3
株価収益率 (倍)	35.0	22.1	10.2	21.3	22.5
配当性向 (%)	20.7	18.2	27.3	72.2	24.7
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	1,531 (61)	1,627 (108)	1,713 (198)	1,693 (264)	1,642 (265)

(注) 1. 連結売上高及び売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ)は含まれておりません。

2. 第82期より、純資産額の算定に当たっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 第81期の1株当たり配当額には、創立55周年記念配当1円を含んでおります。

4. 第85期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当1円を含んでおります。

5. 第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

6. 提出会社の経営指標等については、第83期より表示単位未満の金額を四捨五入して記載しております。

なお、第82期以前については、表示単位未満の金額を切り捨てて記載しております。

2【沿革】

- 昭和25年4月 合成樹脂の製造販売を目的として、日本ゼオン株式会社を資本金5百万円で設立。
本社を日本軽金属(株)内(東京都中央区銀座西7の3)に設置。
- 昭和27年4月 蒲原工場完成、塩化ビニル樹脂生産開始。
- 昭和31年11月 高岡工場完成、塩化ビニル樹脂生産開始。
- 昭和34年7月 川崎工場完成、合成ゴム生産開始。中央研究所開設。
- 昭和36年9月 東京証券取引所に上場、続いて10月には大阪及び名古屋に上場。
- 昭和40年6月 本社を千代田区に移転。
- 昭和40年8月 徳山工場完成、G P B法(自社技術によるブタジエン抽出技術)によるブタジエン及びS B Rの生産開始、続いてB Rも10月より生産開始。
- 昭和42年3月 塩化ビニル樹脂の生産合理化のため蒲原工場閉鎖。
- 昭和44年9月 水島工場完成、塩化ビニル樹脂生産開始。
- 昭和56年10月 加工品事業部門をゼオン化成(株)(現 連結子会社)として分離・独立。
- 昭和63年7月 ゼオン・ケミカルズ社(現 連結子会社)を米国に設立、水素化ニトリルゴムを現地生産。
- 平成元年3月 ゼオン・ケミカルズ・ヨーロッパ社(現 連結子会社)を英国に設立、英国B Pケミカルズのニトリルゴム部門を買収し、4月1日より業務開始。
- 平成元年9月 ゼオン・ケミカルズ・U S A社を米国に設立、翌月、米国B Fグッドリッチ社の特殊ゴム事業を買収。
- 平成5年10月 電子材料事業で中国へ進出、蘇州電子材料廠及び丸紅(株)と合弁で「蘇州瑞紅電子化学品有限公司」を設立。
- 平成7年7月 塩ビ事業を切離し、新第一塩ビ(株)へ移管。
- 平成8年5月 C 5石油樹脂の製造を目的として、ゼオン・ケミカルズ・タイランド社(現 連結子会社)をタイに設立。平成10年4月生産を開始。
- 平成9年4月 米沢市に精密化学品の米沢工場(現 ゼオンケミカルズ米沢(株))を設立。
- 平成9年9月 米国のゼオン・ケミカルズ社(現 連結子会社)が、イタリアのエニケム社からアクリルゴムの営業権を買収。
- 平成11年3月 米国のゼオン・ケミカルズ社(現 連結子会社)が、米国のD S Mコーポリマー社から、北米N B R事業を買収。
- 平成11年9月 米国のゼオン・ケミカルズ社(現 連結子会社)が米国のグッドイヤー社から特殊ゴム事業を買収。
- 平成12年3月 水島工場での塩ビ生産を打ち切り、塩ビ事業から撤退。
- 平成12年6月 英文社名を Z E O N C O R P O R A T I O N に変更。
- 平成12年7月 東京材料(株)(現 連結子会社)とゼオン商事(株)が合併。
- 平成13年1月 ゼオン化成(株)(現 連結子会社)と朝日化学工業(株)が合併。
- 平成13年12月 高機能樹脂シクロオレフィンポリマーの液晶ディスプレイ用導光板加工工場および光学フィルムのテクニカルセンターを竣工。
- 平成15年3月 名古屋証券取引所の上場廃止を申請(平成15年4月に上場廃止)。
- 平成15年8月 会社分割によりD C P D - R I M事業部門をR I M T E C(株)(現 連結子会社)に譲渡。
- 平成17年3月 本社を現住所に移転。
- 平成19年9月 富山県氷見市に高機能樹脂シクロオレフィンポリマーの液晶ディスプレイ用光学フィルム工場竣工。
- 平成21年1月 (株)オブテスを吸収合併。
- 平成22年2月 大阪証券取引所の上場廃止を申請(平成22年3月に上場廃止)。

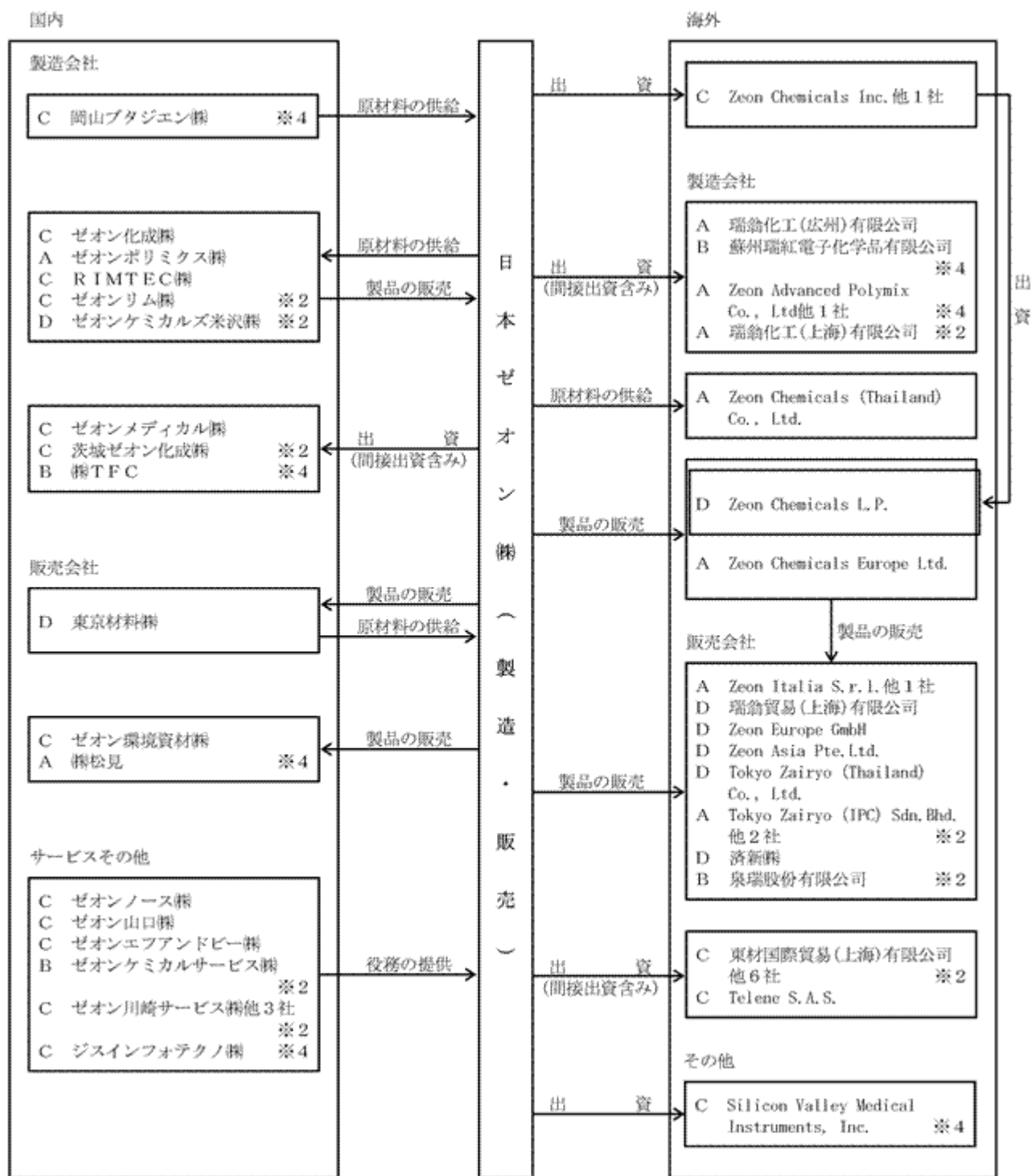
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社43社及び関連会社8社で構成されており、主な事業内容と事業を構成している当社及び関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

事業区分	主要製品等	主要な会社	
エラストマー 素材事業	合成ゴム，合成ラテックス，化成品（C5石油樹脂，熱可塑性エラストマー等）	国内	当社、東京材料（株）、ゼオンポリミクス(株)、(株)松見 (計4社)
		海外	Zeon Chemicals L.P., Zeon Chemicals Europe Ltd., Zeon Europe GmbH, Zeon Italia S.r.l., Zeon Asia Pte. Ltd., Zeon Chemicals (Thailand) Co., Ltd., Zeon Advanced Polymix Co., Ltd, 瑞翁貿易(上海)有限公司, 瑞翁化工(上海)有限公司, 瑞翁化工(広州)有限公司, Tokyo Zairyo (Thailand) Co., Ltd., Tokyo Zairyo (IPC) Sdn. Bhd. その他4社 (計16社)
高機能材料事業	化学品（合成香料,有機合成薬品等）,情報材料（電子材料,トナー関連製品等）,高機能樹脂（シクロオレフィンポリマー樹脂,シクロオレフィンポリマー成型品）	国内	当社、東京材料（株）、ゼオンケミカルズ米沢(株)、ゼオンケミカルサービス(株)、(株)TFC (計5社)
		海外	Zeon Chemicals L.P., Zeon Europe GmbH, Zeon Asia Pte.Ltd., 済新(株), 蘇州瑞紅電子化学品有限公司, 泉瑞股?有限公司, 瑞翁貿易(上海)有限公司 (計7社)
その他の事業	RIM配合液, RIM成形品, 医療器材, プタジエン抽出技術等, 塩ピコンパウンド, 包装物流資材, 住宅資材, その他	国内	当社、ゼオンノース(株)、ゼオン環境資材(株)、ゼオン山口(株)、RIMTEC(株)、ゼオンリム(株)、ゼオンメディカル(株)、東京材料(株)、ゼオン化成(株)、岡山プタジエン(株)、茨城ゼオン化成(株)、ジスインフォテクノ(株)、ゼオンエフアンドビー(株)、ゼオンケミカルズ米沢(株)、ゼオン川崎サービス(株) その他3社 (計18社)
		海外	Zeon Chemicals Inc., 東材国際貿易(上海)有限公司, 瑞翁貿易(上海)有限公司, 済新(株), Tokyo Zairyo (Thailand) Co., Ltd., Telene S.A.S., Silicon Valley Medical Instruments, Inc. その他7社 (計14社)

（注）複数事業を営んでいる場合には、それぞれの事業に含めております。

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



(注) 会社についての区分

事業種類.....A：エラストマー素材事業 B：高機能材料事業 C：その他の事業 D：複数の事業を営む会社
 出資関連.....無印：連結子会社 1：非連結子会社で持分法適用会社 2：非連結子会社で持分法非適用会社 3：関連会社で持分法適用会社 4：関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ゼオン化成(株)	東京都千代田区	百万円 463	プラスチック製品等の加工・販売及び資材の販売	(3.5) 100	(1) 役員の兼任等がございます。 (2) 当社製品の購買及び当社関連製品の製造・加工・販売を行っております。
Zeon Chemicals Inc. (注)3	米国ケンタッキー州	百万米ドル 36.0	持株会社	100	(1) 役員の兼任等がございます。
Zeon Chemicals L.P.	米国ケンタッキー州	米ドル 0	ゴムの製造・販売	(100.0) 100	(1) 当社製品の販売を行っております。 (2) 債務保証を行っております。
Zeon Chemicals Europe Ltd. (注)3	英国ウェールズ州	百万ポンド 23.3	ゴムの製造・販売	100	(1) 役員の兼任等がございます。 (2) 当社製品の販売を行っております。
ゼオンポリミクス(株)	埼玉県比企郡川島町	百万円 240	当社製商品の加工	100	(1) 役員の兼任等がございます。
ゼオンメディカル(株)	東京都港区	百万円 452	医療器材の製造・販売	100	(1) 役員の兼任等がございます。
Zeon Europe GmbH	独国ノルトラインヴェストファーレン州	百万ユーロ 2.7	各種化学商品等の仕入販売	100	(1) 役員の兼任等がございます。 (2) 当社製品の販売を行っております。
ゼオンノース(株)	富山県高岡市	百万円 100	コンパウンド・土木・包装資材・石油等の販売及びプラントの設計・施工	100	(1) 役員の兼任等がございます。 (2) 当社製品の販売及び当社へ原料等を供給しております。 (3) 当社製造設備の設計施工を請け負っております。 (4) 債務保証を行っております。
Zeon Chemicals (Thailand) Co., Ltd.	タイ国ラヨン県	百万バーツ 350	石油樹脂の製造・販売	73.9	(1) 役員の兼任等がございます。 (2) 原材料として当社製品を購入しております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
東京材料(株) (注)3(注)4	東京都千代田区	百万円 228	各種化学商品等の仕入販売	(34.1) 59.3	(1) 役員の兼任等がございます。 (2) 当社製品の販売及び当社へ原料等を供給しております。 (3) 債務保証を行っております。
Zeon Asia Pte. Ltd.	シンガポール	百万米ドル 0.3	各種化学商品等の仕入販売	100	(1) 役員の兼任等がございます。 (2) 当社製品の販売を行っております。
ゼオンエフアンドビー(株)	東京都千代田区	百万円 40	ファクタリング業、貸金業、各種保険代理店業務等	100	(1) 役員の兼任等がございます。 (2) 当社及びグループ会社に係る資金の調達・運用等を行っております。
R I M T E C(株)	東京都千代田区	百万円 490	大型成型用配合液及び各種成形品の製造・販売	60	(1) 役員の兼任等がございます。 (2) 当社製品の購入及び当社へ原料等を供給しております。 (3) 債務保証を行っております。
済新(株)	韓国ソウル市	百万ウォン 100	各種化学商品等の仕入販売	51	(1) 役員の兼任等がございます。 (2) 当社製品の販売を行っております。
瑞翁貿易(上海)有限公司	中国上海市	百万人民元 1.7	各種化学商品等の仕入販売	100	(1) 役員の兼任等がございます。 (2) 当社製品の販売を行っております。 (3) 債務保証を行っております。
瑞翁化工(広州)有限公司	中国広東省	百万人民元 24.8	ゴムコンパウンドの製造・販売	(40) 70	(1) 役員の兼任等がございます。 (2) 原材料として当社製品を購入しております。 (3) 債務保証を行っております。
その他 7社					

(注) 1. 上記関係会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

2. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合(内数)を示しております。

3. 特定子会社に該当します。

4. 東京材料(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	69,027	百万円
	(2)経常利益	872	
	(3)当期純利益	485	
	(4)純資産額	5,696	
	(5)総資産額	28,151	

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
エラストマー素材	1,479 (176)
高機能材料	465 (43)
その他	490 (170)
全社(共通)	381 (75)
合計	2,815 (464)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2)提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,642 (265)	40.3	17.8	6,282,297

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 . 従業員については60才定年制を採用しております。

(3)労働組合の状況

当社には、提出会社の本社及び各事業所にそれぞれ支部をもつ日本ゼオン労働組合が組織されており、全国化学労働組合総連合に加盟しております。また、一部の連結子会社で労働組合が組織されております。
 労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の急激な悪化の影響を受け、年度前半は生産、輸出とも極めて低調に推移しました。その後、中国やインドなどの新興国経済の立ち直りにより輸出が増加するとともに、政府による緊急経済対策の効果により、年度後半には一部に景気の持ち直し傾向が見られるようになりました。

石油化学業界におきましては、年度前半は自動車産業、電子部品産業などの大幅な生産調整、在庫調整による需要の低迷、年度後半には原油、ナフサ等の原料価格が再び上昇するなど厳しい事業環境が続きました。

当社グループは、このような環境のもとで、引き続き固定費削減と「Z 運動」などによるコスト削減に努めるとともに、在庫削減と投資の厳選によるキャッシュ・フローの改善にも取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、2,258億78百万円となり、前連結会計年度（以下「前年度」といいます。）に比べて16.0%の減収となりました。

また、営業利益は93億19百万円となり前年度に比べて217.4%の増益、経常利益は94億48百万円と前年度と比べて145.5%の増益、当期純利益は50億20百万円と前年度に比べて102.6%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

(エラストマー素材事業部門)

合成ゴムの国内販売は、主要用途であるタイヤ・自動車関連部品の需要の回復基調が、年度後半より鮮明となりましたが、年度前半の落込みを挽回するには至らず、通期では販売数量、売上高ともに前年度を下回りました。一方、輸出につきましては、中国を中心とするアジア向け輸出に注力し、販売数量は前年度より増加しました。また売上高も原料価格の上昇に応じた価格改定により、前年度を上回りました。海外子会社は世界経済の停滞、自動車生産の落ち込みの影響を受け、米国子会社、英国子会社ともに販売数量、売上高は前年度を大きく下回りました。この結果、合成ゴム全体では、売上高、営業利益ともに前年度を下回りました。

合成ラテックスの国内販売は、樹脂改質用途向けは増加しましたが、製紙用途、一般工業用途向けの減少により、販売数量、売上高とも、前年度を下回りました。輸出につきましては、樹脂改質用途向けが減少したものの、手袋用途、一般工業用途向けが堅調であったため、販売数量は前年度に比べてわずかに増加しました。しかし販売価格の低下により売上高は減収となりました。この結果、合成ラテックス全体では、売上高、営業利益ともに、前年度を下回りました。

化成品の国内販売は、販売数量、売上高ともに需要後退の影響を受け、前年度を下回りました。輸出は、石油樹脂の需要が回復し、販売数量は前年度より増加しましたが、売上高は市況および為替の変動などにより減収となりました。タイの石油樹脂子会社は、タイ国内の道路需要の回復および輸出需要の緩やかな回復により、販売数量、売上高ともに前年度を上回りました。この結果、化成品全体では、売上高は前年度を下回りましたが、営業利益は前年度を上回りました。

以上の結果、エラストマー素材事業部門全体の売上高は前年度に比べて23.2%減少し1,382億87百万円、営業利益は前年度と比べて22.3%増加し93億47百万円となりました。

(高機能材料事業部門)

高機能樹脂関連では、光学レンズ用途・医療用途向け樹脂（ゼオネックス）は、販売数量、売上高ともに前年度を上回りました。汎用樹脂（ゼオノア）は需要の回復が遅れたものの、高機能樹脂全体では販売数量、売上高ともに前年度を上回りました。

高機能部材関連では、光学フィルムが韓国の大手液晶パネルメーカーに採用され大きく伸張したことなどにより、販売数量、売上高ともに前年度を上回りました。この結果、高機能樹脂および部材全体では、売上高、営業利益ともに、前年度を上回りました。

情報材料関連では、トナーは、販売数量は前年度より減少しましたが、売上高では前年度より増収となりました。電池材料は販売数量、売上高ともに前年度を上回りましたが、エッチング用ガスは、販売数量、売上高ともに前年度を下回りました。この結果、情報材料全体では、売上高、営業利益ともに前年度を下回りました。

化学品関連では、合成香料は昨年夏以降の需要の回復および拡販により、販売数量、売上高ともに前年度を上回りました。また、特殊化学品は、年度後半の市場回復および拡販により、販売数量、売上高ともに前年度を上回りました。この結果、化学品全体では、売上高、営業利益ともに前年度を上回りました。

以上の結果、高機能材料事業部門全体の売上高は前年度に比べて25.9%増加し473億5百万円、営業利益は2億53百万円（前年度は47億64百万円の営業損失）となりました。

(その他の事業部門)

その他の事業においては、商事部門の売上高は前年度を下回り、また建設・住宅部材等の販売も低迷を続けました。この結果、その他の事業部門全体の売上高は、前年度に比べて24.5%減少し416億55百万円、営業損失は、3億4百万円(前年度は1億77百万円の営業利益)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

エラストマー素材事業部門では、合成ゴムの国内販売は、主要用途であるタイヤ・自動車関連部品の需要の回復基調が年度後半より鮮明となりましたが、年度前半の落込みを挽回するには至らず、通期では販売数量、売上高ともに前年度を下回りました。一方、輸出につきましては、中国を中心とするアジア向け輸出に注力し、販売数量は前年度より増加しました。また売上高も原料価格の上昇に応じた価格改定により、前年度を上回りました。この結果、合成ゴム全体では、売上高は前年度を下回りましたが、営業利益は前年度を上回りました。合成ラテックスの国内販売は、樹脂改質用途向けは増加しましたが、製紙用途、一般工業用途向けの減少により、販売数量、売上高とも、前年度を下回りました。輸出につきましては、樹脂改質用途向けが減少したものの、手袋用途、一般工業用途向けが堅調であったため、販売数量は前年度に比べてわずかに増加しました。しかし販売価格の低下により売上高は減収となりました。この結果、合成ラテックス全体では、売上高、営業利益ともに、前年度を下回りました。化成品の国内販売は、販売数量、売上高ともに需要後退の影響を受け、前年度を下回りました。輸出は、石油樹脂の需要が回復し、販売数量は前年度より増加しましたが、売上高は市況および為替の変動などにより減収となりました。この結果、化成品全体では、売上高は前年度を下回りましたが、営業利益は前年度を上回りました。

高機能材料事業部門では、高機能樹脂関連では、光学レンズ用途・医療用途向け樹脂(ゼオネックス)は、販売数量、売上高ともに前年度を上回りました。汎用樹脂(ゼオノア)は需要の回復が遅れたものの、高機能樹脂全体では販売数量、売上高ともに前年度を上回りました。高機能部材関連では、光学フィルムが韓国の大手液晶パネルメーカーに採用され大きく伸張したことなどにより、販売数量、売上高ともに前年度を上回りました。この結果、高機能樹脂および部材全体では、売上高、営業利益ともに、前年度を上回りました。情報材料関連では、トナーは、販売数量は前年度より減少しましたが、売上高では前年度より増収となりました。電池材料は販売数量、売上高ともに前年度を上回りましたが、エッチング用ガスは、販売数量、売上高ともに前年度を下回りました。この結果、情報材料全体では、売上高、営業利益ともに前年度を下回りました。化学品関連では、合成香料は昨年夏以降の需要の回復および拡販により、販売数量、売上高ともに前年度を上回りました。また、特殊化学品は、年度後半の市場回復および拡販により、販売数量、売上高ともに前年度を上回りました。この結果、化学品全体では、売上高、営業利益ともに前年度を上回りました。

その他の事業においては、商事部門の売上高は前年度を下回り、また建設・住宅部材等の販売も低迷を続けました。

以上の結果、売上高は前年度に比べて11.0%減少し2,093億1百万円、営業利益は96億31百万円(前年度は9百万円の営業利益)となりました。

(北米)

米国子会社は世界経済の停滞、自動車生産の落ち込みの影響を受け、販売数量、売上高は前年度を大きく下回りました。

コスト削減等を実施しましたが、売上高は前年度に比べて36.3%減少し193億35百万円、営業損失は10億65百万円(前年度は25億20百万円の営業利益)となりました。

(ヨーロッパ)

英国子会社は、世界経済の停滞、自動車生産の落ち込みの影響を受け、販売数量、売上高は前年度を大きく下回りました。ドイツ及びイタリアの販売子会社の販売数量及び売上高も前年度を下回りました。

この結果、売上高は前年度に比べて34.3%減少し134億11百万円、営業損失は52百万円(前年度は50百万円の営業損失)となりました。

(アジア)

シンガポール販売子会社は、経済情勢の影響を受け、売上高は前期を下回りました。タイの石油樹脂子会社は、タイ国内の道路需要の回復および輸出需要の緩やかな回復により、販売数量、売上高ともに前年度を上回りました。

この結果、売上高は前年度に比べて13.4%減少し196億60百万円、営業利益は前年度に比べて589.9%増加し5億93百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ19億4百万円（前年度比38.0%増）増加し、69億12百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は429億56百万円となり、前連結会計年度に比べ325億84百万円の増加（前年度比314.1%増）となりました。前連結会計年度との差の主な要因は、たな卸資産の減少により資金が増加したこと、法人税等の支払額が減少したこと、税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は123億46百万円となり、前連結会計年度に比べ228億9百万円の資金支出の減少（前年度比64.9%減）となりました。前連結会計年度との差の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は288億84百万円となり、前連結会計年度に比べ534億5百万円の減少（前年度は245億21百万円の資金の増加）となりました。前連結会計期間との差の主な要因は、コマーシャル・ペーパー及び短期借入金の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
エラストマー素材	94,770	29.0
高機能材料	34,207	6.2
その他	4,970	10.6

（注）1．消費税等は含んでおりません。

2．連結会社間およびセグメント間の取引が複雑で、セグメントごとの生産高を正確に把握することが困難なため、概算値で表示しております。

(2) 受注状況

特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
エラストマー素材	137,396	23.0
高機能材料	47,305	25.9
その他	41,177	22.1
合計	225,878	16.0

（注）1．セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2．消費税等は含んでおりません。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題について

当社グループは、企業理念である「大地の永遠と人類の繁栄に貢献するゼオン」を実現するために、平成20年度から平成22年度までの中期経営3ヵ年計画『IZ-60（イノベーションゼオン 60）』を策定し、その実現に着手いたしました。しかしながら、米国サブプライムローン問題に端を発した金融危機に続く世界同時不況と急激な原料価格、為替の変動などによって、前年度後半から当社グループを取り巻く経営環境は大変厳しいものとなりました。

当社グループはこの環境の激変に迅速に対応するために、平成20年の末より固定費削減をはじめとした緊急対策を実施するとともに、平成21年度からの『IZ-60』の計画値の見直しを行い、これを達成するための諸課題に対して継続して精力的に取り組んでまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えており、当社株券等に対する大量買付けであっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、買収提案の中には、その目的等から見て企業価値および株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすものや、対象会社の株主に株券等の売却を事実上強要するもの、対象会社の取締役会や株主が買収提案の内容を検討するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものもないとは言えません。

当社の企業価値を維持・向上させていくためには、当社の企業価値の源泉である、お客様にとって価値のある製品、ひいては市場競争力の高い製品を続々と提供することを可能とする「独創的技術」の強化・創出とともに、高度の専門性を有するのみならず、「スピード」「対話」「社会貢献」というゼオンの企業風土を理解し、具現化している多様かつ有能な人材を、研究開発・生産・販売・管理等のさまざまな分野にわたり育成・確保すること、ならびにユーザー密着型の製品開発および市場展開等に貢献する顧客・取引先との良好な関係を構築することが必要不可欠です。さらに、当社は、「社会の公器」としての企業の社会的責任（CSR）を全うし、広く社会からの信頼を確保すること、企業価値の持続的向上のためには必要不可欠と考えております。従いまして、当社株券等の大量買付けを行う者が、当社の財務および事業の内容を理解するのは勿論のこと、こうした当社の企業価値の源泉を理解した上で、これらの中長期的に確保し、向上させる姿勢と方針を持つのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになりません。

また、外部者である買収者から買収の提案を受けた際に、当社株主の皆様が当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社の企業価値を構成する要素を十分に把握した上で、当該買収が当社の企業価値および株主共同の利益に及ぼす影響を短期間のうちに適切に判断することは必ずしも容易でないものと思われまふ。従いまして、当社株主の皆様が買収の提案の内容を検討するための十分な情報や時間を提供せず、当社株券等の大量買付けや買収の提案が行われる場合には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が毀損されることになりかねません。

当社は、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない買収提案を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付けに対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は昭和25年4月の設立以来、「大地の永遠と人類の繁栄に貢献するゼオン」を企業理念として、大地（ギリシャ語で「ゼオ」）と永遠（ギリシャ語で「エオン」）からなるゼオンの名にふさわしく、世界に誇り得る独創的技術により、地球環境と人類の繁栄に貢献することを使命に、企業価値ひいては株主共同の利益の維持・向上に努めてまいりました。具体的には、当社の開発した世界最高レベルの蒸留生成技術であるGPB法およびGPI法その他の独自技術により、原油生成物であるC4留分およびC5留分を徹底的に分離精製し、特殊ゴム、リーフアルコール、シクロオレフィンポリマー、光学フィルム等に代表される高付加価値の石油化学製品を続々と生み出すことを通じて、高い性能を要求される用途に応え続け、お客様の価値ひいては当社の市場競争力を創造してきたものであります。

このように当社の企業価値の源泉は、第一義的には、お客様にとって価値のある製品、ひいては市場競争力の高い製品を続々と提供することを可能とする「独創的技術」にあります。当社は研究拠点の整備・拡充、高機能材料事業への重点配分を旨とした研究開発費の投入など、スピードと成功確率の向上を意識した研究開発体制の構築を進めるとともに、「経営戦略と研究開発戦略の一致」を目的とした対話活動の充実を進めることを通じて、独創的技術の継続的な強化・創出、ひいてはお客様の価値を創造する製品の上市による社会貢献に努めております。

そして、このような独創的技術を基盤とした事業展開には、研究開発・生産・販売・管理等のさまざまな分野にわたり、高度の専門性を有するとともに「スピード」「対話」「社会貢献」というゼオンの企業風土を理解し、具現化している多様かつ有能な人材を確保することが不可欠であり、当社においても従業員との間で長年にわたり醸成された深い信頼関係の下、こうした人材の育成・確保に努めております。また、長年の取引関係を通じ築き上げてまいりました顧客・取引先との良好な関係も、ユーザー密着型の製品開発および市場展開を可能とする等の面で、当社の企業価値の維持・向上に寄与するものと考えられます。

さらに、当社は、「社会の公器」としての企業の社会的責任（CSR）を全うし、広く社会からの信頼を確保することも、企業価値の持続的向上のためには必要不可欠と考えております。当社は「社会から信頼され、社員もゼオンに働く誇りを感じる会社」をCSR戦略として掲げ、コンプライアンス体制の強化、安全な工場の実現、地域社会との共生等の諸課題に継続的に取り組み、当社に係る利害関係者（いわゆるステークホルダー）の信頼の維持・確保に努めております。

当社は、中期経営計画の策定および実行等の取組みを通じ、これら当社の企業価値の源泉を今後も継続的に発展させていくことが、企業価値ひいては株主共同の利益の維持・向上につながるものと考えており、基本方針の実現にも資するものと考えております。したがって、かかる取組みは、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年6月27日開催の当社定時株主総会において、「当社株券等の大量買付行為に関する対応方針」（以下「本対応方針」といいます。）を導入いたしました。当社は本対応方針を、平成20年5月20日付「当社株券等の大量買付行為に関する対応方針（買収防衛策）について」として以下のURLに公表しております。詳細については、こちらをご覧ください。

<http://www.zeon.co.jp/ir/news/20080520-1.pdf>

本対応方針は、当社株券等に対する大量買付けが行われた際に、かかる大量買付けに応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、或いは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すること、または場合により株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みとして導入されるものであり、基本方針に沿うものです。

さらに、当社取締役会は次の理由から、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものでなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

1) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本対応方針は、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を完全に充足しています。

2) 株主共同の利益を損なうものではないこと

本対応方針は、当社株券等に対する大量買付けがなされた際に、当該買付けに応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、或いは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、または株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

本対応方針の継続は、株主の皆様のご承認を条件としており、株主の皆様のご意向によっては本対応方針の廃止も可能であることから、本対応方針が株主共同の利益を損なわないことを担保していると考えられます。

3) 株主意思を反映するものであること

当社は、本対応方針の導入に関する承認議案を平成20年6月27日開催の定時株主総会に付議し、本対応方針は株主の皆様のご承認を得ておりますので、その導入についての株主の皆様のご意向が反映されております。

また、本対応方針の有効期間の満了前であっても、株主総会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で廃止されることになり、株主の皆様のご意向が反映されます。

4) 外部専門家の意見の取得

当社取締役会は、大量買付行為に関して評価、検討、意見形成、代替案立案および大量買付者との交渉を行うに際しては、必要に応じて、外部専門家（フィナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士等）の助言を得ます。これにより当社取締役会の判断の客観性および合理性が担保されることとなります。

5) 特別委員会の設置

当社は、本対応方針の必要性および相当性を確保し、経営者の保身のために本対応方針が濫用されることを防止するために、特別委員会を設置し、当社取締役会が対抗措置を発動する場合には、その判断の公正を担保し、且つ、当社取締役会の恣意的な判断を排除するために、特別委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。

6) デッドハンド型買収防衛策等ではないこと

本対応方針は、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することが可能です。したがって、本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その実施を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

1. 経済状況

日本、北米、欧州、アジアの当社グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 為替レートの変動

当社グループの事業には、主に日本、北米、欧州、アジアにおける生産と販売が含まれております。各地域における売上高、費用、資産及び負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時のレートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における生産と調達のコストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、為替予約等により短期的な変動による悪影響を最小限にとどめる努力はしておりますが、急激な短期変動もしくは中長期的な通貨変動により、計画された調達、生産、流通及び販売活動が確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 原油価格、ナフサ価格及び主要原材料価格の変動

当社グループの事業、特にエラストマー素材事業では、原油価格、ナフサ価格の変動及び主要原材料価格の変動により、原料調達価格が上昇し当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 新製品の開発

当社グループの将来の成長は、継続して新製品を開発し販売することに依存すると予想しております。当社グループは継続して新製品を開発していくことができると考えておりますが、新製品の開発には以下をはじめとする様々なリスクが含まれます。

新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分に充当できないリスク

長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品または新技術の創造につながらないリスク

市場から支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できないリスク、またこれらの製品の販売が成功しないリスク

新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護されないリスク

技術の急速な進歩と市場の変化により、当社グループの製品が時代遅れになるリスク

現在開発中の新技術の商品化の遅れにより、市場の需要についていけなくなるリスク

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合は、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 価格競争

電子材料、医療器材、光学樹脂及びフィルムなどの業界における競争は激しいものとなっております。競合先にはメーカーと販売業者があり、その一部は当社グループよりも多くの研究、開発や生産、販売の資源を有しております。当社グループは将来においても高付加価値の製品を送り出せると考えますが、将来においても有利に競争できる保証はありません。価格面での圧力または有利に競争できないことによる顧客離れは当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

6．国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産および販売活動の一部は、米国、欧州、ならびにアジアの発展途上国市場等の日本国外で行われており、さらに事業展開を計画しております。これらの海外市場への進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在します。

予期しない法律または規制の変更

不利な政治または経済要因

人材の採用と確保の難しさ

未整備な技術、基盤インフラが、生産等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす可能性、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

潜在的に不利な税制

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

これらのリスクが発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

7．キーパーソンの確保や育成

当社グループの将来の成長と成功は有能なエンジニアやキーパーソンに依存するところが大きく、その新たな確保と育成は当社グループの成長、成功には必要であり、確保または育成できなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

8．知的財産保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、他社が類似する、もしくは当社より優れている技術を開発したり、当社グループの特許や企業秘密を模倣、または解析調査することを防止できない可能性があります。さらに、当社グループの将来の製品または技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

9．製品の品質保証と製造物責任

当社グループは世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を生産しております。しかし、すべての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできる保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売り上げが減少し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

10．公的規制

当社グループは事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。また、規制を遵守できなかった場合は、コストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

11．災害や停電等による影響

当社グループは生産ラインの中断による潜在的なマイナスの影響を最小化するために、定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産設備で発生する災害、停電または地震その他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はなく、当社グループの生産及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

12．原料の調達

当社グループの主原料は、ナフサに大きく依存しております。また、その供給を外部に依存しております。そのため、生産国の政治情勢が不安定になるなど日本が原油及びナフサの輸入が困難になる、または価格が急騰する、もしくは購入先が事故や災害により操業困難となりそれが長期に亘るなどの状況は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

13．訴訟等

当社グループは、法令遵守に努めておりますが、様々な事業活動を行うなかで、訴訟、係争、その他の法律的手続きの対象となるリスクがあります。重要な訴訟等が提起された場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の研究開発部門として、当社が当社グループの研究開発の中核組織として川崎地区に総合開発センター（10研究所より構成）、高岡地区に精密光学研究所及びメディカル研究所、米沢地区に化学品研究棟、加えて4工場（高岡、川崎、徳山、水島）に所属する品質技術課を有するほか、国外関係会社等の研究部門として、ゼオン・ケミカルズ・リミテッド・パートナーシップ研究所（米国）並びにゼオン・ケミカルズ・ヨーロッパ社（英国）所属の研究グループを有しております。

これらの研究実施部門は、当社が掲げている研究開発の基本理念、「特定の得意分野で独創的技術を開発し、世界一事業を創出して社会に貢献する」に基づいて、関係する各部署と連携を密に取って、グローバルな視点より研究開発に取り組んでいます。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は89億54百万円です。そのうちセグメントに直接係わる研究開発費は52億88百万円であり、共通する研究開発費は36億66百万円です。

主な研究開発活動

エラストマー素材事業（ゴム、ラテックス、化成品）

- ・ H-NBR、NBR、ACM、CHRを中心とする特殊ゴムの世界のリーダーとして日・米・欧の研究部門が緊密な協力体制を構築して新製品開発、新規用途開発、新規市場開拓を進めると共に、各種用途への最適な配合研究や技術サービスを推進いたしました。
- ・ SBR、BR、IR等の汎用ゴムについては、圧倒的コスト優位の製造方法を確立するとともに、次世代をにらんだ低燃費タイヤ用新規ゴム開発を進めました。
- ・ コート紙用SBラテックスや手袋用NBRラテックスの新品種開発、および技術サービス、新製品による新規市場開拓に注力いたしました。
- ・ ホットメルト接着剤用石油樹脂「クイントン」や熱可塑性エラストマー「クインタック」における新品種開発を推進すると共に、新規市場開拓や各種用途での技術サービスに注力いたしました。さらに、新製品のアクティブ型酸素バリア包材「クインティアEV」シリーズの用途開発に注力いたしました。

なお、当部門に直接係る研究開発費は16億15百万円です。

高機能材料事業（化学品、高機能樹脂、高機能部材、電子材料、トナー、電池材料）

- ・ 合成香料では、製品及びその原料の効率的生産プロセスの開発に注力いたしました。
- ・ 非晶質環状オレフィンポリマーの「ZEONEX[®]」シリーズでは、ピックアップレンズやその他光学用レンズ用の新品種開発を進めています。
- ・ 非晶質環状オレフィンポリマーの「ZEONOR[®]」シリーズでは、新規用途開発を進めています。
- ・ 液晶ディスプレイに使用される光学フィルムや、その他機能性部材の開発を進めております。
- ・ FPD用フォトレジスト、絶縁材料、半導体製造用エッチングガス等の情報材料関係で製品開発が計画通り進んでおります。
- ・ 重合法トナーは、省エネルギー対応次世代カラートナーの開発を計画通り進めております。
- ・ 電池材料の研究では、リチウムイオンバッテリー用の材料の開発を推進しております。

なお、当部門に直接係る研究開発費は30億84百万円です。

その他の事業（環境、健康、塩化ビニール、技術供与、技術援助）

- ・ 医療器材関連の研究において循環器系カテーテル分野では、より低侵襲なデバイスの開発を進めております。また、消化器内視鏡処置具の拡充を図り、市場ニーズを先取りした製品群の拡充を進めております。
- ・ 加工品開発の研究については、高断熱建材用や自動車内装用の樹脂コンパウンド、広告メディア用フィルム、熱伝導性シート、粘着シート等の開発に注力しました。

なお、当部門に直接係る研究開発費は5億89百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日における資産・負債および連結会計年度における収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを実施する必要があります。これらの見積りは、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。従って、顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合など、追加引当が必要となる可能性があります。また、貸倒損失の発生により貸倒実績率が上昇し、一般債権に係る貸倒引当金の追加計上が発生する可能性があります。

棚卸資産

当社グループは、棚卸資産の、市場状況等に基づく正味売却価額の見積額と原価との差額について、評価減を計上しております。実際の市場状況等が見積りより悪化した場合、評価減の追加計上が必要となる可能性があります。

有価証券

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客および金融機関の有価証券を少数株主として所有しております。これらの株式には価格変動性が高い上場会社の株式と、株価の決定が困難である非上場会社の株式が含まれます。当社グループは、社内ルールに従って、投資価値の下落が一時的でないかと判断した場合、有価証券の減損を計上しております。このため、将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異に対して、繰延税金資産を計上しております。ただし繰延税金資産の回収可能性に不確実性がある場合は、評価性引当額の計上を行い、将来実現する可能性が高いと考えられる金額を繰延税金資産として計上しております。繰延税金資産の回収可能性は、主に将来の課税所得の見積りによるところが大きく、課税所得の予測は将来の市場動向や当社グループの事業活動の状況及びその他の要因により変化いたします。この為、繰延税金資産の回収可能性の変化により、評価性引当額が変動し損益に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローを見積もり、見積もられた割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては、慎重に検討しておりますが、事業計画や経営環境等の諸前提の変化により、追加の減損処理又は新たな減損処理が必要となる可能性があります。

退職給付費用および債務

確定給付型の制度に関わる従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率および年金資産の長期収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、退職給付費用および債務が変動する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高と営業利益

当連結会計年度の売上高は2,258億78百万円（前期比16.0%減）、営業利益は93億19百万円（前期比217.4%増）となりました。

詳細につきましては、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績 に記載しております事業の種類別セグメントの業績をご参照願います。

営業外損益と経常利益

為替差損益が差損から差益へと転じましたが、補助金収入の減少等により、営業外損益は前期比で7億84百万円悪化し1億29百万円の利益となりました。

以上の結果、経常利益は、前期比145.5%増の94億48百万円となりました。

特別損益

減損損失の減少等により、特別損益は前期比で11億3百万円改善し14億97百万円の損失となりました。

当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の総額は27億31百万円となり、税金等調整前当期純利益に対する法人税の比率（実効税率）は、34.4%となりました。法定実効税率との差は、主として税額控除によるものです。

少数株主利益または損失は、前期比84百万円増加の2億円の少数株主利益となりました。

以上の結果、当期純利益は、前期比102.6%増の50億20百万円となり、1株当たり当期純利益は、前期の10.50円から21.26円に増加しました。

(3) 流動性および資金の源泉

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ19億4百万円（前年度比38.0%増）増加し、69億12百万円となりました。

詳細につきましては、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー をご参照願います。

契約債務

平成22年3月31日現在の契約債務の概要は下記のとおりであります。

年度別要支払額（単位：百万円）

	合計	1年以内	1年超～3年	3年超～5年	5年超
契約債務	95,895	39,182	16,201	30,491	10,020
短期借入金	20,528	20,528	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	5,999	5,999	-	-	-
社債	20,000	10,000	-	10,000	-
長期借入金	49,171	2,600	16,121	20,450	10,000
リース債務	197	55	81	41	20

上記の表では、連結貸借対照表の短期借入金に含まれている1年以内返済予定長期借入金は、長期借入金に含めておりません。

当社グループの第三者に対する保証は、関係会社及び従業員の借入金等に対する債務保証であります。保証した借入金等の債務不履行が保証期間内に発生した場合、当社グループが代わりに弁済する必要があり、平成22年3月31日現在の債務保証額は、22億55百万円であります。

財務政策

当社グループは、運転資金および設備投資資金など必要な資金需要に対応するため、内部資金、金融機関からの借入および資本市場からの資金調達などにより、必要資金を確保しております。

当社グループの継続と発展のために今後必要となる運転資金および設備投資資金などの資金は、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入、およびコマーシャル・ペーパーの発行に加え、必要に応じてコミットメントラインの借入未実行枠や社債など資本市場からの資金調達を組み合わせることにより、調達することが可能であると考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において113億26百万円の設備投資を実施しております。

エラストマー素材事業では、ユーティリティ設備（水島工場）等、設備の増強及び改造等の投資を実施しております。当事業に係わる設備投資額は、62億51百万円であります。

高機能材料事業では、設備の増強及び改造等の投資を実施しております。当事業に係わる設備投資額は、37億14百万円あります。

その他の事業では、設備増強及び改造等の投資を実施しております。当事業に係わる設備投資額は、2億32百万円あります。

その他、セグメントに区分出来ない設備投資額が11億30百万円あります。

尚、上記金額はいずれも無形固定資産への投資を含めて記載しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
高岡工場 (富山県高岡市) 2, 4, 5	高機能材料 他	高機能樹脂 加工設備、 ゴム等生産 設備及び研 究設備	9,044	7,264	2,406 (386)	4,220	22,934	186 (32)
水島工場 (岡山県倉敷市) 4, 5	高機能材料 他	高機能樹脂 等生産設 備、化成品、 ゴム等生産 設備	8,879	20,897	4,030 (378)	926	34,732	281 (63)
川崎工場 (川崎市川崎区)	エラスト マー素材他	ラテック ス、ゴム等 生産設備	2,091	3,396	303 (90)	1,013	6,804	168 (56)
徳山工場 (山口県周南市) 5	エラスト マー素材他	ゴム、ラ テックス等 生産設備	3,879	10,447	2,065 (252)	826	17,217	301 (66)
総合開発センター (川崎市川崎区) 3	研究開発	研究設備	5,582	1,320	- (-)	1,084	7,986	395 (18)

(2)国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ゼオン化成株 4	茨城工場 (茨城県坂東市)	その他	機能材料、 フィルム製 造設備	932	470	1,292 (29)	75	2,769	3 (1)

(3)在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Zeon Chemicals L.P.	ケンタッキー工場 (米国ケンタッ キー州)	エラスト マー素材	ゴム生産設 備	636	2,874	37 (92)	282	3,828	213 (1)
Zeon Chemicals L.P.	テキサス工場 (米国テキサス州)	エラスト マー素材	ゴム生産設 備	177	761	198 (126)	56	1,192	33 (-)
Zeon Chemicals L.P.	ミシシッピー工場 (米国ミシシッ ピー州)	エラスト マー素材	ゴム生産設 備	182	650	30 (152)	42	905	48 (-)
Zeon Chemicals Europe Ltd. 5	工場 (英国ウェールズ 州)	エラスト マー素材	ゴム生産設 備	170	944	- (-)	36	1,151	84 (9)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 富山県氷見市に所有する機械装置等が含まれております。
3. 川崎工場と同敷地内のため、土地面積及び土地帳簿価額は川崎工場に含まれております。
4. 貸与中の土地1,660百万円(52千㎡)、建物及び構築物1,051百万円、機械装置及び運搬具505百万円、その他7百万円を含んでおります。
5. 土地等の一部を賃借しております。年間賃借料は17百万円であります。土地の面積は65千㎡であります。
6. 現在休止中の主要な設備はありません。
7. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成22年3月31日現在の重要な設備の新設計画の概要は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 高岡工場	富山県 高岡市	高機能材料	高機能ケミカル関 連製品製造設備	3,481	3,470	自己資金及び借 入金等	平成19年 2月	未定
当社 川崎工場	川崎市 川崎区	エラストマー素材	合成ゴム製造設備	4,200	1,085	自己資金及び借 入金等	平成20年 6月	未定
当社 高岡工場	富山県 氷見市	高機能材料	光学製品製造設備 拡充	2,750	465	自己資金及び借 入金等	平成22年 3月	平成22年 12月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	242,075,556	242,075,556	東京証券取引所市 場第一部	単元株式数 1,000株
計	242,075,556	242,075,556	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年7月28日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	50	50
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	50,000	50,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年8月16日 至平成48年8月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,314.02 資本組入額 657.01	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、上記の行 使期間内において、原則とし て当社の取締役の地位を喪失 したときに限り、新株予約権 を行使できるものとする。た だしこの場合、新株予約権者 は、地位を喪失した日の翌日 (以下、「権利行使開始日」 という。)から当該権利行使 開始日より10日を経過する日 (ただし、当該日が営業日で ない場合には、前営業日)ま での間に限り、新株予約権を 行使することができる。	同左

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
	<p>新株予約権者が死亡した場合、その相続人（新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限る。）は、新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権1個あたりの一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に別途定めるものとする。新株予約権者は、新株予約権を行使する際、「新株予約権割当契約」を締結していなければならない。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	2	同左

平成19年7月30日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	50	50
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	50,000	50,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年8月16日 至平成49年8月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,154.0 資本組入額 577.0	同左

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、上記の行使期間内において、原則として当社の取締役の地位を喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から当該権利行使開始日より10日を経過する日（ただし、当該日が営業日でない場合には、前営業日）までの間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その相続人（新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限る。）は、新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権1個あたりの一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に別途定めるものとする。新株予約権者は、新株予約権を行使する際、「新株予約権割当契約」を締結していなければならない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	2	同左

平成20年7月25日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	67	67
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	67,000	67,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年8月12日 至平成50年8月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 422.0 資本組入額 211.0	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、上記の行使期間内において、原則として当社の取締役の地位を喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日(ただし、当該日が営業日でない場合には、前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その相続人(新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限る。)は、新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権1個あたりの一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に別途定めるものとする。新株予約権者は、新株予約権を行使する際、「新株予約権割当契約」を締結していなければならない。</p>	同左

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	2	同左

平成21年7月29日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	104	104
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	104,000	104,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年8月13日 至平成51年8月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 424.0 資本組入額 212.0	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、上記の行使期間内において、原則として当社の取締役の地位を喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日(ただし、当該日が営業日でない場合には、前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その相続人(新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限る。)は、新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権1個あたりの一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。</p>	同左

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
	その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に別途定めるものとする。新株予約権者は、新株予約権を行使する際、「新株予約権割当契約」を締結していなければならない。	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	2	同左

- (注) 1. 新株予約権1個あたりの目的となる株式数は1,000株とする。ただし、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。)又は株式併合を行う場合には、新株予約権1個あたりの目的となる株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- また、上記のほか、合併、会社分割その他の株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数を調整する。
2. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下総称して「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。
- この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
- 残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
- 再編対象会社の普通株式とする。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
- 組織再編行為の条件等を勘案の上、合理的な範囲で株式数を調整する。
- 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
- 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- 新株予約権を行使することができる期間
- 上記の新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記の新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
- i) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- ii) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記i)記載の資本金等増加限度額から上記i)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

新株予約権の取得条項は定めのないものとする。

その他の新株予約権の行使の条件

上記の新株予約権の行使の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成6年4月1日 ～ 平成7年3月31日	5,533	242,075	1,333	24,211	1,333	18,336

(注) 新株引受権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	67	37	235	188	2	13,811	14,341	-
所有株式数(単元)	1	93,093	1,759	54,683	42,735	5	49,580	241,856	219,556
所有株式数の割合(%)	0.00	38.49	0.73	22.61	17.67	0.00	20.50	100.00	-

(注) 1. 自己株式5,952,919株は「個人その他」に5,952単元、「単元未満株式の状況」に919株含まれております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目3番11号	16,832	6.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,149	5.01
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目6番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	10,679	4.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,384	4.28
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	8,770	3.62
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2番3号	8,594	3.55
旭化成ケミカルズ株式会社	東京都千代田区神田神保町1丁目105	6,438	2.65
GOLDMAN, SACHS & CO.REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	5,520	2.28
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	4,989	2.06
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	4,689	1.93
計	-	89,045	36.78

(注) 1. 上記の表には記載していませんが、平成22年3月31日現在、横浜ゴム株式会社が三菱UFJ信託銀行株式会社へ退職給付信託として信託設定した株式(株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・横浜ゴム株式会社口)」)が、3,400千株(議決権比率1.44%)あります。この株式の議決権は信託約款上、横浜ゴム株式会社が留保しています。

2. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成21年6月4日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年5月29日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	8,371	3.46
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	アメリカ合衆国デラウェア州19713 ニューアーク・スタントン・クリス ティアナ・ロード500	269	0.11

3. 株式会社みずほコーポレート銀行から平成19年4月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成19年3月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	8,770	3.62
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	4,989	2.06
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	3,562	1.47

4. 上記のほか、自己株式が5,952千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,952,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 235,904,000	235,904	-
単元未満株式	普通株式 219,556	-	-
発行済株式総数	242,075,556	-	-
総株主の議決権	-	235,904	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号	5,952,000	-	5,952,000	2.46
計	-	5,952,000	-	5,952,000	2.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第238条第2項および第240条第1項の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成18年7月28日取締役会決議)

会社法に基づき、当社取締役に対して「株式報酬型ストックオプション」として新株予約権を発行することを、平成18年7月28日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年7月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成19年7月30日取締役会決議)

会社法に基づき、当社取締役に対して「株式報酬型ストックオプション」として新株予約権を発行することを、平成19年7月30日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年7月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成20年7月25日取締役会決議)

会社法に基づき、当社取締役に対して「株式報酬型ストックオプション」として新株予約権を発行することを、平成20年7月25日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年7月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成21年7月29日取締役会決議)

会社法に基づき、当社取締役に対して「株式報酬型ストックオプション」として新株予約権を発行することを、平成21年7月29日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年7月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成22年6月29日取締役会決議)

会社法に基づき、当社取締役に対して「株式報酬型ストックオプション」として新株予約権を発行することを、平成22年6月29日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 11名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	93,000 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成22年7月15日 至 平成52年7月14日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、上記の行使期間内において、原則として当社の取締役の地位を喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日(ただし、当該日が営業日でない場合には、前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その相続人(新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限る。)は、新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権1個あたりの一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に別途定めるものとする。新株予約権者は、新株予約権を行使する際、「新株予約権割当契約」を締結していなければならない。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	2

(注) 1. 新株予約権1個あたりの目的となる株式数は1,000株とする。ただし、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。)又は株式併合を行う場合には、新株予約権1個あたりの目的となる株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り上げるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、合併、会社分割その他の株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数を調整する。

2. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下総称して「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。

この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、合理的な範囲で株式数を調整する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記の新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記の新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

i) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

ii) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記i)記載の資本金等増加限度額から上記i)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

新株予約権の取得条項は定めないものとする。

その他の新株予約権の行使の条件

上記の新株予約権の行使の条件に準じて決定する。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年6月10日)での決議状況 (取得期間 平成22年6月11日~平成22年7月30日)	5,000,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	3,782,000	2,143,172,000
提出日現在の未行使割合(%)	24.4	28.6

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,451	2,252,195
当期間における取得自己株式	2,249	1,200,805

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	950	327,750	-	-
その他 (ストックオプションの権利行使)	66,000	59,440,380	-	-
保有自己株式数	5,952,919	-	9,737,168	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、剰余金の配当につきましては、株主の皆様へ安定的、継続的に配当を行なうことを基本方針としております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当年度は前半の厳しい業績結果を鑑みまして中間配当は見送らせていただきました。期末配当金につきましては、平成22年が創立60周年に当たりますので記念配当金1円を含めまして1株あたり6円とさせていただきます。内部留保資金につきましては、設備投資や独自の技術の開発、生産革新に活用してまいります。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定による中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株あたり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会	1,417	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第81期 平成18年3月	第82期 平成19年3月	第83期 平成20年3月	第84期 平成21年3月	第85期 平成22年3月
最高(円)	1,790	1,623	1,354	573	551
最低(円)	789	1,082	394	211	265

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	434	418	433	465	483	551
最低(円)	364	340	342	412	437	459

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 [代表取締役]		古河 直純	昭和19年12月22日生	昭和42年4月 当社入社 平成9年6月 当社企画管理本部長 平成9年6月 当社取締役 平成11年3月 当社塩ビ事業担当、 ラテックス事業部長、 物流統括担当 平成11年6月 当社常務取締役 平成12年4月 当社素材事業部長 平成13年6月 当社専務取締役 平成14年6月 当社高機能材料事業本部長 平成15年6月 当社取締役社長(現任)	(注)2	91
取締役 専務執行役員	C S R担当、 高機能事業部 門担当	岡田 誠一	昭和22年11月19日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 当社高機能材料事業部機能材料 技術部長 平成13年6月 当社取締役 平成14年6月 当社R I M事業部長 平成15年6月 R I M T E C(株)社長 平成17年6月 当社高岡工場長、ゼオンノース (株)社長 平成19年6月 当社常務取締役執行役員 平成21年6月 当社取締役常務執行役員 平成22年6月 当社取締役専務執行役員(現 任)	(注)2	38
取締役 常務執行役員	経営管理担 当、経営管理 統括部門長	南 忠幸	昭和27年4月1日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年3月 当社ゴム事業部ゴム販売二部長 平成14年6月 当社ゴム事業部長 平成15年6月 当社取締役 平成17年6月 当社経営管理部長 平成19年6月 当社常務取締役執行役員 平成20年6月 経営管理統括部門長(現任) 平成21年6月 当社取締役常務執行役員(現 任)	(注)2	37
取締役 常務執行役員	研究・知的財 産担当	荒川 公平	昭和29年2月5日生	昭和53年4月 日機装株式会社入社 昭和63年4月 富士写真フイルム株式会社入社 平成14年1月 当社入社、総合開発センター光 学製品研究所長 平成15年2月 当社総合開発センター副セン ター長、精密成形研究所長 平成15年6月 当社取締役 平成18年4月 精密光学研究所長 平成19年6月 当社常務取締役執行役員 平成21年6月 当社取締役常務執行役員(現 任)	(注)2	31
取締役 常務執行役員	エラストマー 事業部門担当	伏見 好正	昭和25年12月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 当社ゴム事業部ゴム販売二部長 平成15年1月 当社ゴム事業部海外販売部長 平成15年6月 当社取締役 平成15年11月 (株)オプテス常務取締役 平成17年2月 当社ゴム事業部ゴム販売部長、 ゼットボール開発推進部長 平成17年6月 当社ゴム事業部長 平成19年6月 当社常務取締役執行役員 平成21年6月 当社取締役常務執行役員(現 任)	(注)2	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	生産担当、総合生産センター長、生産革新センター長	武上 博	昭和26年7月25日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年4月 ゼオンケミカルズ(タイランド)社 社長 平成15年2月 当社生産技術研究所長 平成15年8月 当社徳山工場長 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成19年6月 当社執行役員(現任)、総合生産センター長 平成20年6月 水島工場長 平成21年6月 総合生産センター長(現任)、生産革新センター長(現任)	(注)2	23
取締役 執行役員	機能性材料事業部長、高機能技術2部長、新事業開発部長	田中 公章	昭和28年2月19日生	昭和54年4月 当社入社 平成9年7月 当社情報材料事業部製品技術部長 平成15年2月 当社高機能ケミカル事業部長 平成17年6月 当社高機能材料研究所長 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成19年6月 当社執行役員(現任)、高機能ケミカル販売部長 平成20年6月 機能性材料事業部長(現任) 機能性材料販売部長 平成20年11月 新事業開発部長(現任) 平成22年5月 高機能技術2部長(現任)	(注)2	21
取締役 執行役員		柿沼 秀一	昭和26年4月27日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年3月 当社ゴム事業部ゴム販売一部長 平成12年4月 当社素材販売統括一部長 平成15年7月 当社原料部長 平成17年6月 当社取締役(現任) 岡山ブタジエン㈱代表取締役副社長 平成19年6月 当社執行役員(現任) 平成20年6月 業務管理統括部門長 平成21年6月 東京材料㈱代表取締役社長(現任)	(注)2	22
取締役 執行役員	高機能樹脂・部材事業部長	大島 正義	昭和26年8月19日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年5月 当社高機能樹脂事業部長 平成19年6月 当社執行役員(現任) 平成21年1月 当社高機能樹脂・部材事業部長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)2	7
取締役 執行役員	総合開発センター長	長谷川 純	昭和29年9月13日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年4月 当社総合開発センター長(現任) 平成20年6月 当社執行役員(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)2	27
取締役 執行役員	経営企画担当、人事・総務担当、経営企画統括部門長、経営企画部長	平川 宏之	昭和33年8月23日	昭和56年4月 当社入社 平成20年4月 当社経営企画部長(現任) 平成20年6月 当社執行役員(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)、経営企画統括部門長(現任)	(注)2	7
常勤監査役		三ッ堀 修一	昭和22年2月28日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年3月 ゼオンエンジニアリング㈱取締役 平成11年3月 当社環境資材事業部長 平成13年7月 当社高岡工場長 平成17年6月 当社総合生産センター長、生産技術部長 平成17年6月 当社取締役 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		岩田 峰郎	昭和24年11月27日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年7月 当社RIM加工販売1部長 平成14年6月 当社ラテックス事業部長 平成16年6月 当社取締役 平成19年6月 当社執行役員、経営企画部長 平成20年6月 人事・総務統括部門長 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	40
監査役		富永 靖雄	昭和12年3月5日生	昭和35年4月 横浜ゴム(株)入社 平成3年3月 同社取締役 平成7年3月 同社常務取締役 平成8年6月 同社専務取締役 平成11年4月 同社取締役社長 平成12年6月 当社監査役(現任) 平成16年6月 横浜ゴム(株)取締役会長 平成20年6月 横浜ゴム(株)相談役(現任)	(注)3	-
監査役		藤田 讓	昭和16年11月24日生	昭和39年4月 朝日生命保険相互会社入社 平成4年7月 同社取締役 平成6年4月 同社常務取締役 平成8年4月 同社取締役社長 平成13年6月 当社監査役(現任) 平成20年7月 朝日生命保険相互会社代表取締役会長 平成21年7月 朝日生命保険相互会社最高顧問(現任)	(注)5	-
監査役		石原 民樹	昭和18年7月3日生	昭和41年4月 (株)第一銀行(旧第一勧業銀行現みずほ銀行)入行 平成7年6月 (株)第一勧業銀行 取締役 平成8年4月 同行常務取締役 平成9年6月 同行副頭取 平成13年6月 清和興業(株)(現清和綜合建物(株))取締役社長 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成17年6月 清和綜合建物(株)取締役会長 平成19年6月 清和綜合建物(株)特別顧問(現任)	(注)3	-
計						414

- (注) 1. 監査役富永靖雄、藤田讓、石原民樹の3名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年6月29日開催の定時株主総会から1年であります。
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会から4年であります。
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会から4年であります。
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会から4年であります。
6. 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は19名であり、上記の取締役兼務者10名を除く9名の氏名および職名は以下のとおりであります。

	氏名	職名等
常務執行役員	井上 幹雄	ケミカル事業部門担当、化成事業部長
執行役員	朝比奈 宏	徳山工場長
執行役員	桜井 賢典	化学品事業部長
執行役員	梅澤 佳男	高岡工場長
執行役員	今井 廣史	ゴム事業部長
執行役員	三平 能之	川崎工場長
執行役員	西嶋 徹	水島工場長
執行役員	伊藤 敬	ゼオンメディカル(株)代表取締役
執行役員	山本 俊一	C S R 統括部門長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要等

取締役の業務執行の監督は取締役会が行っております。取締役会はすべての取締役で組織し、監査役の出席のもと、法令に定める職務のほか、経営の基本方針・戦略その他重要な業務執行の決定とその報告を行うために、原則として毎月1回開催しております。

また、経営の機動性を確保するため、社長、常務以上の役付執行役員及び社長が別に委嘱した者で組織する常務会を原則として月2回開催し、経営の重要事項について十分に論議を行って審議・決定を行っております。当該職務を執行する取締役は、常務会で審議・決定された議案のうち取締役会規程に定めのある重要事項について、取締役会に送付して審議・決定を行っております。

監査役会は、社外監査役3名を含む5名で構成され、原則4ヶ月に一回開催し、監査に関する重要事項について報告・協議・決議を行います。各監査役は監査役会が定めた監査役監査基準に基づき、取締役会への出席、子会社を含む業務執行の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。

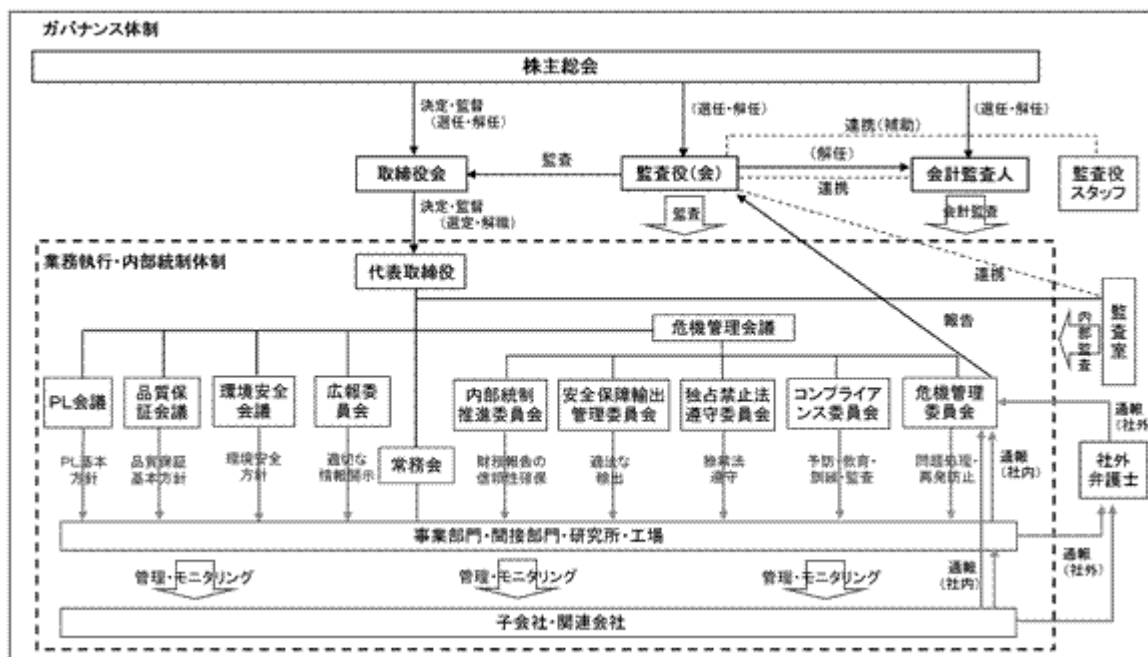
当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役と当社内の内部監査部門・内部統制部門との緊密な連携の維持や、監査役 - 会計監査人間の相互連携による財務・会計に係る知見の補完などを通じて監査役監査の実効性確保に努めるのみならず、独立役員たる社外監査役と常勤監査役との密な情報共有をも図ることで、「外部的視点からの経営監視」を十分に機能させております。

また、各社外監査役は監査役という立場も踏まえつつ、さらに進んで自身の経営者としての業務経験等に裏打ちされた有益な指摘・助言を取締役会等の場で行っているところであり、現在の体制及びその運用は社外取締役に期待される役割・機能を代替するものとして不足ないと考えております。

なお、当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は法令で定める最低責任限度額となります。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社の主な機関及び内部統制の関係は以下のとおりです。



・ 取締役会

取締役会は、業務執行の法令・定款への適合性を確保するため、監査役の出席のもと、原則毎月開催しております。法令に定める職務のほか、経営の基本方針・戦略その他重要な業務執行の決定を主要任務としております。現在、当社には社外取締役はおりません。

・ 常務会

常務会は、常務会規程に基づき、社長、常務以上の役付執行役員及び社長が別に委嘱した者で構成され、原則毎月2回開催し、経営に関する重要事項について、出席常勤監査役の意見を参考にし、十分な議論を行い審議・決定します。常務会で審議・決定された議案のうち取締役会規程に定めのある重要事項について、取締役会に送付し審議・決定しております。

・ 監査役会

社外監査役3名を含む5名で構成され、原則4ヵ月に一回開催し、監査に関する重要事項について報告・協議・決議を行います。

各監査役は監査役会が定めた監査役監査基準に基づき、取締役会への出席、子会社を含む業務状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

・ 危機管理会議

危機管理委員会、コンプライアンス委員会、独占禁止法遵守委員会、安全保障輸出管理委員会および内部統制推進委員会の年度活動計画および関連する諸施策を審議・決定し、その進捗報告を受け必要な指示を行います。原則毎年二回開催し、社長が議長を務めております。

・ 危機管理委員会

事業継続のリスク管理のために設置し、組織的に潜在リスクを予防し、表面化したリスクを收拾します。また万一発生した危機に対して統制の取れた対応を取ることによって損失を最小にとどめることを目的としています。必要に応じて適宜開催しております。

・ コンプライアンス委員会

法令違反の予防のために設置し、法令遵守の教育・訓練計画及び監査計画を立案し、主管部門に実施させています。当社グループの役員・従業員が一人ひとり、社会から求められる価値観・倫理観によって誠実に行動することを求め、それを通して公正かつ適切な経営を実現し、地域・社会との調和をはかり、当社の事業を発展させていくことを目的としています。必要に応じて適宜開催しております。

・ 独占禁止法遵守委員会

当社グループの役員及び従業員が独占禁止法に違反することを事前に防止するために設置し、公正で自由な企業間競争を行うことを目的としています。必要に応じて適宜開催しております。

・ 安全保障輸出管理委員会

適正な安全保障輸出管理のために設置し、当社グループが販売する製商品及び供与する技術に関して、外国為替及び外国貿易管理法並びに同法の関連法令の規定に従い、適正な輸出及び国内販売を行うことを目的としております。必要に応じて適宜開催しております。

・ 内部統制推進委員会

当社グループにおける財務報告に係る内部統制の構築と評価を推進し、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度を統括することを目的としています。

・ P L 会議

当社の製造物責任に関わる基本方針および方策について審議・決定します。原則毎年二回開催し、社長が議長を務めております。

・ 品質保証会議

当社の品質保証に関する方針および実施事項について審議・決定します。原則毎年一回開催し、社長が議長を務めております。

・ 環境安全会議

当社の環境・安全に関する方針および実施事項について審議・決定します。原則毎年二回開催し、社長が議長を務めております。

・ 広報委員会

適時適切な情報開示をするために、開示の有無と開示内容について審議・決定します。必要に応じて適宜開催しております。

八. リスク管理体制の整備の状況

当社は、社長を議長とする危機管理会議を設置し、危機管理会議のもとに危機管理委員会、コンプライアンス委員会、独占禁止法遵守委員会、安全保障輸出管理委員会、内部統制推進委員会の5つの委員会を設置しております。各委員会の目的及び機能につきましては、口.内部統制システムの整備の状況に記載のとおりです。

加えて、潜在リスク情報を早期に収集して対処を容易にするために内部通報制度を整備しております。このためリスク情報の通報先として、危機管理委員会とともに社外に設置した弁護士を窓口とする「コンプライアンス・HOTLINE」を設けております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役設置会社であります。現在の監査役数は5名で、そのうち3名は社外監査役であります。監査役は、取締役会及び社内的重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、内部監査部門が行う業務監査に立会うなど、内部監査部門と緊密な連携を保つとともに、法務部・内部統制推進室をはじめとする当社内の内部統制部門とも情報交換の場を設け、効率的な監査を実施するように努めております。監査役は、必要に応じて、内部監査部門・内部統制部門等に対して調査を求め、報告を受けております。

監査室は、内部監査を担当する組織として設置しており、社内各部門及び子会社の業務の適正を確保するために必要な内部監査を実施しております。監査室の人員は3名であり、監査役スタッフを兼ねております。

監査役及び監査室は、定期的に監査法人より会計監査の結果を聴取し意見交換を行い、必要に応じて監査法人の監査に立会い、また、業務を執行した公認会計士と協議の場を持つなどして、監査法人と相互の連携を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、「外部的視点からの経営監視」をその機能及び役割として期待し、社外監査役3名を選任しております。各氏は、就任前に当社の役員又は社員となったことはなく、外部から招聘した監査役であります。

当社の社外監査役全員は、東京証券取引所有価証券上場規程施行規則第211条第6項第5号a乃至eのいずれにも該当せず、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者として独立性を満たしていることから、同取引所に独立役員として届け出ております。加えて、各氏とも監査役という立場を踏まえつつ、さらに進んで自身の経営者としての業務経験等に裏打ちされた有益な指摘・助言を取締役会等の場で行っているところであり、現状の体制は「外部的視点からの経営監視」が十分に機能しているものと判断しております。

社外監査役を含む監査役の監督・監査と内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、内部監査及び監査役監査の状況に記載のとおりです。また、取締役会において重要な議案が付されるときは、常勤監査役がその議案について事前に代表取締役又は担当取締役の説明を求め、その議案について社外監査役に説明し、意見のある場合はその意見を代表取締役又は担当取締役に伝達するなど、社外監査役と常勤監査役との相互連携にも努めております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	329	286	43		14	
監査役 (社外監査役を除く。)	49	39		10	3	
社外役員	20	16		4	3	

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
79	7	使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額(賞与を含む)

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。

各取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬は、監査役の協議により決定いたします。

取締役の報酬については、業績評価基準を内規として定め、経営に対する貢献度を報酬に連動させ各人の支給額に反映しております。

株主利益に立脚した業績評価基準の厳格な運用を通じて、当社グループ全体の長期継続的な成長性、収益性の向上を図ってまいります。

株式の保有状況

イ.投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

107銘柄 28,418百万円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
横浜ゴム(株)	24,334,000	10,707	取引関係等維持のため
関東電化工業(株)	3,500,000	2,555	取引関係等維持のため
旭化成(株)	4,300,000	2,163	取引関係等維持のため
古河電気工業(株)	2,500,000	1,215	取引関係等維持のため
ブラザー工業(株)	1,051,600	1,188	取引関係等維持のため
(株)A D E K A	1,172,000	1,095	取引関係等維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,359,000	991	取引関係等維持のため
三井物産(株)	500,000	786	取引関係等維持のため
N O K(株)	538,100	757	取引関係等維持のため
澁澤倉庫(株)	1,670,000	533	取引関係等維持のため
オカモト(株)	1,334,000	522	取引関係等維持のため
出光興産(株)	71,400	506	取引関係等維持のため
古河機械金属(株)	3,088,000	352	取引関係等維持のため
富士通(株)	562,000	344	取引関係等維持のため
積水化学工業(株)	479,000	304	取引関係等維持のため
(株)山口フィナンシャルグループ	268,000	274	取引関係等維持のため

会計監査の状況

イ.業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	沼田 徹	新日本有限責任監査法人
	米村 仁志	
	藤原 選	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

ロ.監査業務に係る補助者の構成

公認会計士9名、会計士補等5名、その他9名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨をそれぞれ定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定め、株主総会特別決議の定足数を緩和しております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定による中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役であった者及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	81	-	70	-
連結子会社	7	-	7	-
計	88	-	77	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるZeon Chemicals Inc.他5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngグループに対して、財務報告に係る内部統制構築アドバイザー業務等の報酬として311百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるZeon Chemicals Inc.他6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngグループに対して、税務関連業務等の報酬として111百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行なう研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,263	7,378
受取手形及び売掛金	46,135	61,540
商品及び製品	43,828	28,762
仕掛品	3,288	2,322
原材料及び貯蔵品	8,508	7,253
未収入金	6 15,947	6 19,319
繰延税金資産	3,446	3,499
その他	4,607	1,631
貸倒引当金	77	71
流動資産合計	130,945	131,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,831	34,028
機械装置及び運搬具（純額）	40,320	49,098
土地	13,913	13,932
建設仮勘定	29,502	8,863
その他（純額）	3,226	2,452
有形固定資産合計	1, 4, 8 118,792	1, 4, 8 108,373
無形固定資産		
のれん	1,416	839
その他	3,458	3,288
無形固定資産合計	4,874	8 4,127
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 25,849	2, 4 31,135
繰延税金資産	5,714	1,486
その他	2 6,387	2 4,716
貸倒引当金	533	416
投資その他の資産合計	37,416	36,920
固定資産合計	161,082	149,421
繰延資産	0	-
資産合計	292,027	281,053

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 35,968	4 48,349
短期借入金	39,199	23,128
コマーシャル・ペーパー	29,988	5,999
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	426	726
賞与引当金	1,257	1,029
その他の引当金	1,200	1,126
その他	15,577	11,773
流動負債合計	123,614	102,131
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	34,160	46,571
繰延税金負債	358	629
退職給付引当金	11,859	10,682
環境対策引当金	517	844
その他の引当金	635	626
負ののれん	87	-
その他	1,536	1,498
固定負債合計	69,151	70,850
負債合計	192,766	172,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,211	24,211
資本剰余金	18,374	18,374
利益剰余金	66,624	70,963
自己株式	5,430	5,371
株主資本合計	103,781	108,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	3,482
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	6,089	5,632
年金負債調整額	9 1,867	9 1,378
評価・換算差額等合計	7,965	3,529
新株予約権	201	185
少数株主持分	3,244	3,239
純資産合計	99,261	108,072
負債純資産合計	292,027	281,053

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	268,857	225,878
売上原価	¹ 220,579	¹ 175,825
売上総利益	48,279	50,053
販売費及び一般管理費	^{2, 4} 45,343	^{2, 4} 40,734
営業利益	2,936	9,319
営業外収益		
受取利息	199	101
受取配当金	895	656
負ののれん償却額	131	88
持分法による投資利益	31	13
為替差益	-	49
受取賃貸料	77	78
物品売却益	280	177
補助金収入	2,540	487
雑収入	481	353
営業外収益合計	4,634	2,000
営業外費用		
支払利息	1,640	1,285
為替差損	1,725	-
休止固定資産減価償却費	-	278
雑損失	356	307
営業外費用合計	3,722	1,871
経常利益	3,848	9,448
特別利益		
固定資産売却益	³ 75	-
投資有価証券売却益	-	221
その他	16	36
特別利益合計	91	257
特別損失		
固定資産処分損	770	259
減損損失	⁵ 1,546	⁵ 487
投資有価証券評価損	288	249
環境対策引当金繰入額	-	327
環境対策費	-	201
工場閉鎖損失	-	180
その他	88	51
特別損失合計	2,691	1,755
税金等調整前当期純利益	1,249	7,951
法人税、住民税及び事業税	1,380	867
法人税等還付税額	-	175
過年度法人税等	122	-
法人税等調整額	2,847	2,040
法人税等合計	1,345	2,731
少数株主利益	116	200
当期純利益	2,478	5,020

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	24,211	24,211
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,211	24,211
資本剰余金		
前期末残高	18,378	18,374
当期変動額		
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	3	1
当期末残高	18,374	18,374
利益剰余金		
前期末残高	67,000	66,624
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	121	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,833	708
当期純利益	2,478	5,020
連結範囲の変動	100	27
当期変動額合計	255	4,339
当期末残高	66,624	70,963
自己株式		
前期末残高	5,433	5,430
当期変動額		
自己株式の処分	6	60
自己株式の取得	3	2
当期変動額合計	4	58
当期末残高	5,430	5,371
株主資本合計		
前期末残高	104,156	103,781
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	121	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,833	708
当期純利益	2,478	5,020
自己株式の処分	3	60
自己株式の取得	3	2
連結範囲の変動	100	27
当期変動額合計	254	4,396
当期末残高	103,781	108,177

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,056	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,064	3,490
当期変動額合計	5,064	3,490
当期末残高	8	3,482
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	1
当期変動額合計	3	1
当期末残高	2	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	556	6,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,533	456
当期変動額合計	5,533	456
当期末残高	6,089	5,632
年金負債調整額		
前期末残高	1,595	1,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	271	489
当期変動額合計	271	489
当期末残高	1,867	1,378
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,907	7,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,871	4,436
当期変動額合計	10,871	4,436
当期末残高	7,965	3,529
新株予約権		
前期末残高	151	201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	16
当期変動額合計	50	16
当期末残高	201	185
少数株主持分		
前期末残高	3,666	3,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	421	5
当期変動額合計	421	5
当期末残高	3,244	3,239

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	110,880	99,261
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	121	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,833	708
当期純利益	2,478	5,020
自己株式の処分	3	60
自己株式の取得	3	2
連結範囲の変動	100	27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,243	4,415
当期変動額合計	11,497	8,811
当期末残高	99,261	108,072

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,249	7,951
減価償却費	22,597	22,256
退職給付引当金の増減額（ は減少）	-	525
受取利息及び受取配当金	1,094	757
支払利息	1,640	1,285
補助金収入	2,540	-
固定資産処分損益（ は益）	770	-
減損損失	1,546	-
売上債権の増減額（ は増加）	26,694	15,065
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,933	18,126
仕入債務の増減額（ は減少）	39,976	11,866
その他	10,426	5,071
小計	18,380	40,066
利息及び配当金の受取額	1,147	612
利息の支払額	1,660	1,301
補助金の受取額	743	993
訴訟関連損失の支払額	884	-
法人税等の支払額	7,353	623
法人税等の還付額	-	3,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,373	42,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	34,564	11,990
無形固定資産の取得による支出	1,215	534
投資有価証券の取得による支出	978	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,003	-
貸付けによる支出	1,284	-
貸付金の回収による収入	747	-
その他	135	179
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,155	12,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	8,964	7,734
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	10,004	23,988
長期借入れによる収入	14,800	15,000
長期借入金の返済による支出	6,325	11,036
少数株主への配当金の支払額	76	375
配当金の支払額	2,827	709
その他	19	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,521	28,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,142	46
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,403	1,772
現金及び現金同等物の期首残高	6,126	5,008
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	266	70
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	20	61
現金及び現金同等物の期末残高	5,008	6,912

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 23社 主要な連結子会社名 ゼオン化成(株), 東京材料(株), Zeon Chemicals Inc., Zeon Chemicals Europe Ltd.</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたTokyo Zairyō (Thailand) Co., Ltd.については重要性が増大したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社オプテスは、平成21年1月1日付で当社と合併いたしました。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 Telene S.A.S. (連結範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響は及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 23社 主要な連結子会社名 ゼオン化成(株), 東京材料(株), Zeon Chemicals Inc., Zeon Chemicals Europe Ltd.</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたTelene S.A.S.については重要性が増大したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありましたゼオン物流資材株式会社は、連結子会社であるゼオン化成株式会社と合併したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 瑞翁化工(上海)有限公司 (連結範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 ゼオン・ドイツ・ランド社</p> <p>持分法適用の関連会社数 該当なし 持分法を適用していない非連結子会社(Telene S.A.S.他)及び関連会社(岡山ブタジエン(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、直近の会計期間に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社数 該当なし 前連結会計年度において持分法適用会社でありましたゼオン・ドイツ・ランド社は、連結子会社であるゼオン・ヨーロッパ社と合併したことにより、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>持分法適用の関連会社数 該当なし 持分法を適用していない非連結子会社(瑞翁化工(上海)有限公司他)及び関連会社(岡山ブタジエン(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>ゼオン・ケミカルズ社 12月31日 *1 ゼオン・ケミカルズ・ヨーロッパ社 12月31日 *1 ゼオン・ヨーロッパ社 12月31日 *1 ゼオン・ケミカルズ・リミテッド・パートナーシップ 12月31日 *1 ゼオン・ケミカルズ・タイランド社 12月31日 *1 ゼオンアジア社 12月31日 *1 ゼオン・G P・L L C社 12月31日 *1 済新(株) 12月31日 *1 ゼオン・ドゥ・ブラジル社 12月31日 *1 ゼオン・イタリア社 12月31日 *1 瑞翁貿易(上海)有限公司 12月31日 *1 瑞翁化工(広州)有限公司 12月31日 *1 トウキョウザイリョウ・タイランド社 12月31日 *1</p> <p>* 1 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>ゼオン・ケミカルズ社 12月31日 *1 ゼオン・ケミカルズ・ヨーロッパ社 12月31日 *1 ゼオン・ヨーロッパ社 12月31日 *1 ゼオン・ケミカルズ・リミテッド・パートナーシップ 12月31日 *1 ゼオン・ケミカルズ・タイランド社 12月31日 *1 ゼオンアジア社 12月31日 *1 ゼオン・G P・L L C社 12月31日 *1 済新(株) 12月31日 *1 ゼオン・ドゥ・ブラジル社 12月31日 *1 ゼオン・イタリア社 12月31日 *1 瑞翁貿易(上海)有限公司 12月31日 *1 瑞翁化工(広州)有限公司 12月31日 *1 トウキョウザイリョウ・タイランド社 12月31日 *1 テレン社 12月31日 *1</p> <p>* 1 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) たな卸資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用し、在外連結子会社は、主として移動平均法に基づく低価法により評価しております。</p> <p><会計方針の変更></p> <p>当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>また、従来営業外費用に計上していた「たな卸資産処分損」（当連結会計年度1,374百万円）につきましては、当連結会計年度より売上原価に計上しております。</p> <p>これにより、営業利益は3,449百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,075百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用しております。</p> <p><追加情報></p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴う法定耐用年数の変更を契機として見直しを行い、一部の機械装置について、当連結会計年度より、耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これにより、営業利益は1,764百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,772百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(3) たな卸資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用し、在外連結子会社は、主として移動平均法に基づく低価法により評価しております。</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 <会計方針の変更> 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、主として支給見込額により設定しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、一部国内連結子会社の退職給付債務については、退職給付に係る自己都合要支給額又は年金財政計算上の責任準備金の額を用いております。 過去勤務債務（当社及び在外連結子会社によるもの）については、一定の年数（9～13年）で償却しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間及び当該期間以内の一定の年数（9～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)環境対策引当金 将来の環境対策に要する支出（ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用等）のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>(5)その他の引当金 修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、発生費用見込額を期間に応じて配分し、当連結会計期間に対応する額を計上しております。 役員退職慰労引当金 当社は監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。また、国内連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。 重要な外貨建資産又は負債の換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)環境対策引当金 同左</p> <p>(5)その他の引当金 修繕引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左 重要な外貨建資産又は負債の換算基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 為替予約取引 外貨建売掛金、外貨建買掛金及び外貨建予定取引 金利スワップ取引 社債、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社グループは、原則として為替変動リスク及び金利変動リスクを回避軽減する目的でデリバティブ取引を利用しております。そのうち予定取引については、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。また、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、実需の範囲内で行っているため、また、金利スワップ取引については、特例処理であるため有効性の評価を省略しております。 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社グループは、原則として為替変動リスク並びに金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスク及び時価変動リスクを回避軽減する目的でデリバティブ取引を利用しております。そのうち予定取引については、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。また、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	主として10年間及び15年間の定額法により償却を行っております。但し、金額に重要性がない場合は発生時に一括償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>< 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い ></p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ42,711百万円、4,558百万円、8,752百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>(1)前連結会計年度において、「分譲益」として掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「物品売却益」として掲記しております。</p> <p>(2)「訴訟関連損失」は、特別損失の総額の10/100以下となったため、当連結会計年度から特別損失の「その他」に含めて表示しております。金額は32百万円であります。</p> <p>(3)「減損損失」は、前連結会計年度においては、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の10/100を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている「減損損失」は256百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>(1)「固定資産売却益」は、特別利益の総額の10/100以下となったため、当連結会計年度から特別利益の「その他」に含めて表示しております。金額は3百万円であります。</p> <p>(2)「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度においては、特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の10/100を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は2百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(4)「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度においては、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の10/100を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は6百万円であります。</p> <p>(5)「過年度法人税等」は、前連結会計年度においては、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「法人税、住民税及び事業税」に含まれている「過年度法人税等」は347百万円であります。</p> <p>(連結株主資本等変動計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結範囲の変更に伴う増加」「連結範囲の変更に伴う減少」として区分掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「連結範囲の変動」として掲記しております。なお、当連結会計年度の「連結範囲の変動」は、全額、従前の「連結範囲の変更に伴う増加」であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>(1)営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額(は減少)」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「退職給付引当金の増減額(は減少)」は280百万円であります。</p> <p>(2)営業活動によるキャッシュ・フローの「修繕引当金の増減額(は減少)」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「修繕引当金の増減額(は減少)」は138百万円であります。</p> <p>(3)営業活動によるキャッシュ・フローの「補助金収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「補助金収入」は534百万円であります。</p> <p>(4)営業活動によるキャッシュ・フローの「訴訟関連損失」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「訴訟関連損失」は32百万円であります。</p> <p>(5)営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「減損損失」は256百万円であります。</p>	<p>(連結株主資本等変動計算書関係)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>(1)営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額(は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「退職給付引当金の増減額(は減少)」は280百万円であります。</p> <p>(2)営業活動によるキャッシュ・フローの「補助金収入」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「補助金収入」は487百万円であります。</p> <p>(3)営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産処分損益(は益)」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産処分損益(は益)」は259百万円であります。</p> <p>(4)営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「減損損失」は487百万円であります。</p> <p>(5)営業活動によるキャッシュ・フローの「訴訟関連損失の支払額」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「訴訟関連損失の支払額」は25百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(6)営業活動によるキャッシュ・フローの「補助金の受取額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「補助金の受取額」は350百万円であります。</p> <p>(7)投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却及び償還による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却及び償還による収入」は127百万円であります。</p> <p>(8)財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は 3百万円であります。</p>	<p>(6)投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は 293百万円であります。</p> <p>(7)投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却及び償還による収入」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却及び償還による収入」は463百万円であります。</p> <p>(8)投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「貸付けによる支出」は 61百万円であります。</p> <p>(9)投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「貸付金の回収による収入」は177百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 199,722百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 216,150百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 1,235百万円	投資有価証券(株式) 1,032百万円
投資その他の資産のその他(出資金) 215百万円	投資その他の資産のその他(出資金) 207百万円
3.	3. 受取手形裏書譲渡高 11百万円
4. 担保資産及び担保付債務	4. 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産の額	担保に供している資産の額
土地 25百万円	土地 25百万円
投資有価証券 234	投資有価証券 444
計 259百万円	計 469百万円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
支払手形及び買掛金 2,122百万円	支払手形及び買掛金 2,722百万円
その他() 10,313	その他() 9,469
計 12,435百万円	計 12,191百万円
()水島エコワークス㈱の銀行取引に係る債務であります。	()水島エコワークス㈱の銀行取引に係る債務であります。
5. 偶発債務	5. 偶発債務
保証債務	保証債務
連結会社以外の会社及び従業員の金融機関等からの借入金等に対する債務保証	連結会社以外の会社及び従業員の金融機関等からの借入金等に対する債務保証
ゼオン・アドバンスド・ポリミクス社 246百万円	(株) T F C 1,760百万円
(株) T F C 1,980	従業員 380
従業員 509	その他5社 115
その他5社 152	計 2,255百万円
計 2,887百万円	
6. 未収入金には手形債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額が1,271百万円含まれております。	6. 未収入金には手形債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額が842百万円含まれております。
7. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	7. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 15,000百万円	貸出コミットメントの総額 15,000百万円
借入実行残高 -	借入実行残高 -
差引額 15,000百万円	差引額 15,000百万円
8. 圧縮記帳	8. 圧縮記帳
有形固定資産の取得価額から国庫補助金による圧縮記帳累計額1,600百万円を控除しております。	有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から国庫補助金による圧縮記帳累計額2,350百万円を控除しております。
9. 米国会計基準が適用される在外連結子会社が、米国税務会計基準書(SFAS)第158号に従って年金負債を追加計上したことに伴う純資産の調整額であります。	9. 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">3,449百万円</p>				<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,540百万円</p>			
<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>運賃諸掛 7,055百万円</p> <p>従業員給料手当 8,247</p> <p>研究開発費 11,320</p> <p>賞与引当金繰入額 638</p> <p>退職給付引当金繰入額 955</p>				<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>運賃諸掛 6,719百万円</p> <p>従業員給料手当 7,821</p> <p>研究開発費 8,954</p> <p>賞与引当金繰入額 494</p> <p>退職給付引当金繰入額 899</p>			
<p>3. 固定資産売却益は、主として有形固定資産の土地の売却によるものであります。</p>				<p>3.</p>			
<p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 11,320百万円</p>				<p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,954百万円</p>			
<p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p>				<p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p>			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
富山県高岡市	高機能部材生産設備	機械装置等	1,248	富山県高岡市	高機能部材生産設備	機械装置等	251
富山県氷見市他	遊休	機械装置等	297	埼玉県川越市	合成ゴム生産設備	建物等	222
<p>当社グループは、事業用資産に関しては、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。また、事業の用に供していない遊休資産等については個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。</p> <p>事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの事業について減損の兆候を個別に検討のうえ、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業について回収可能価額まで帳簿価額を減額いたしました。なお回収可能価額の算定は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。</p> <p>また遊休状態にあると認められ今後の利用見込みがない資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用または売却が困難であるため、備忘価額で評価しております。</p>				<p>当社グループは、事業用資産に関しては、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。また、事業の用に供していない遊休資産等については個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。</p> <p>事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの事業について減損の兆候を個別に検討のうえ、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業について回収可能価額まで帳簿価額を減額いたしました。なお回収可能価額の算定は使用価値により測定しております。</p> <p>富山県高岡市に所有する高機能部材生産設備については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。</p> <p>埼玉県川越市に所有する合成ゴム生産設備については、予想される使用期間が短期であるため割引計算は行っておりません。</p> <p>また、当該資産グループ以外の減損損失は、重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	242,075	-	-	242,075
合計	242,075	-	-	242,075
自己株式				
普通株式	6,014	7	6	6,014
合計	6,014	7	6	6,014

注) 自己株式の数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は単元未満株主の売渡請求によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権			-			201
連結子会社	-			-			-
	合計			-			201

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,416	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	1,416	6	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	708	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	242,075	-	-	242,075
合計	242,075	-	-	242,075
自己株式				
普通株式	6,014	5	66	5,952
合計	6,014	5	66	5,952

注）自己株式の数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少はストック・オプションの行使及び単元未満株主の売渡請求によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権			-			185
連結子会社	-			-			-
	合計			-			185

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	708	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,417	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在） （百万円）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） （百万円）
現金及び預金勘定 5,263	現金及び預金勘定 7,378
預入期間が3か月を超える定期預金 255	預入期間が3か月を超える定期預金 466
現金及び現金同等物 5,008	現金及び現金同等物 6,912

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)
機械装置及び 運搬具	420	213	206	機械装置及び 運搬具	362	217	144
有形固定資産 のその他	762	581	181	有形固定資産 のその他	312	227	85
無形固定資産	49	23	26	無形固定資産	49	33	16
合計	1,231	817	414	合計	723	477	246
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(百万円)			(2) 未経過リース料期末残高相当額	(百万円)		
1年以内			168	1年以内			123
1年超			245	1年超			123
合計			414	合計			246
(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(百万円)			(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(百万円)		
支払リース料			257	支払リース料			160
減価償却費相当額			257	減価償却費相当額			160
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	(百万円)			2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	(百万円)		
1年以内			748	1年以内			791
1年超			1,578	1年超			1,642
合計			2,326	合計			2,433

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金及び設備投資資金等の資金需要に対して、金融機関からの借入及び資本市場からの調達(コマーシャル・ペーパー、社債等)を行い、必要資金を確保することとしております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。外貨建て営業債権の為替変動リスクに関しては、外貨建て債権の一部について先物為替予約等を利用してヘッジを行っております。投資有価証券は、主に取引上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建て或いは外貨連動のものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、基本的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。長期借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、最終返済期日又は償還日は決算日後、最長で6年5ヵ月後であります。借入金及び社債は、金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスク及び時価変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジを行っております。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等、借入金及び社債に係る金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスク等に対するヘッジ取引を目的としたスワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、取引先毎に与信限度額を設定の上、定期的に当該与信限度額と実際の債権残高とのチェックを行うとともに、必要に応じて取引先の信用状況を適宜把握する体制とし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約等を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権債務に対する先物為替予約等を行っております。また、当社グループは、借入金及び社債に係る金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスク等を抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。当社グループは、デリバティブ取引に関する権限および取引限度額を定めた社内管理規程があり、これに基づいてデリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引は主として財務部門が実施しており、取引結果をその都度経理部門に報告しております。経理部門は定期的にデリバティブ取引の契約残高等の取引状況を確認しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しています。また、当社では取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,378	7,378	-
(2) 受取手形及び売掛金	61,540	61,540	-
(3) 未収入金	19,319	19,319	-
(4) 投資有価証券	28,720	28,720	-
資産計	116,958	116,958	-
(1) 支払手形及び買掛金	48,349	48,349	-
(2) 短期借入金(*1)	20,528	20,528	-
(3) コマーシャル・ペーパー	5,999	5,999	-
(4) 1年内償還予定の社債	10,000	10,000	-
(5) 未払法人税等	726	726	-
(6) 社債	10,000	10,306	306
(7) 長期借入金(*1)	49,171	49,200	29
負債計	144,774	145,109	335
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(42)	(42)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1)	(1)	-
デリバティブ取引計	(42)	(42)	-

(*1)1年以内に返済予定の長期借入金は(7)長期借入金に含めて記載しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券は全て株式であり、時価については取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)1年内償還予定の社債、(6)社債

社債のうち、金利スワップの特例処理の対象とされたものについては、金利変換の結果、変動金利となっているため、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。その他の社債については、市場価格に基づいております。

(7)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額(*)を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(*)金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2,415

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,357	-	-	-
受取手形及び売掛金	61,540	-	-	-
未収入金	19,319	-	-	-
合計	88,217	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債(*1)	10,000	-	-	10,000	-	-
長期借入金(*2)	2,600	3,600	12,521	3,950	16,500	10,000
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー	5,999	-	-	-	-	-
合計	18,599	3,600	12,521	13,950	16,500	10,000

(*1)1年以内に償還予定の社債は社債に含めて記載しております。

(*2)1年以内に返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,080	15,685	2,604
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,080	15,685	2,604
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,068	7,530	2,539
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,068	7,530	2,539
	合計	23,149	23,214	66

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3	2	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成21年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
流通性のない社債	-
流通性のない地方債	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,399
上場されていない内国債以外の債券	-
マネー・マネジメント・ファンド	-

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年3月31日現在）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
1. 債券				
(1) 流通性のない地方債	-	-	-	-
(2) 流通性のない社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,922	19,234	6,688
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	25,922	19,234	6,688
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,797	3,697	900
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,797	3,697	900
合計		28,720	22,932	5,788

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	460	221	2
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	460	221	2

3. 減損処理を行った有価証券

投資有価証券について249百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(1) 取引の内容と利用目的

当社グループ(当社及び連結子会社)は、外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で特定の外貨建資産・負債を対象とした為替予約取引等を、また借入金や社債を対象として将来の取引市場での金利変動によるリスクを軽減する目的でスワップ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

為替予約取引 外貨建売掛金、外貨建買掛金及び外貨建予定取引
金利スワップ取引 社債、借入金

ヘッジ方針

当社グループは、原則として為替変動リスク及び金利変動リスクを回避軽減する目的でデリバティブ取引を利用しております。そのうち予定取引については、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。また、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、実需の範囲内で行っているため、また、金利スワップ取引については、特例処理であるため有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、原則として相場変動リスクを回避軽減する目的でデリバティブ取引を利用する方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

前連結会計年度
(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社グループは、デリバティブ取引に関する権限および取引限度額等を定めた社内管理規程があり、これに基づいてデリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引は主として財務部門が実施しており、取引結果をその都度経理部門に報告しております。経理部門は定期的にデリバティブ取引の契約残高等の取引状況を確認しております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	10,163	-	10,671	508
	欧ユーロ	2,116	-	2,241	125
	買建				
	米ドル	137	-	136	1
	クーポンスワップ取引				
	受取固定 米ドル・支払固定 欧ユーロ	249	-	4	4
	合計	12,664	-	13,043	638

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

期末の為替相場は先物相場を採用しております。

クーポンスワップ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブは除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	3,571	-	33	33
	欧ユーロ	205	-	4	4
	買建				
	日本円	358	-	12	12
	米ドル	25	-	0	0
	合計	4,160	-	42	42

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 （百万 円）	契約額等 のうち1 年超 （百万 円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		27	-	1
	欧ユーロ		27	-	2
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金及び 買掛金			
	米ドル		585	-	(注2)
	買建 米ドル		288	-	(注2)
	合計		926	-	1

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金及び社債	10,000	-	(注)
	支払変動・受取固定		3,000	3,000	(注)
	支払変動・受取変動		12,975	12,875	(注)
	支払固定・受取変動				
合計			25,975	15,875	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及び社債と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金及び社債の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度
(平成21年3月31日現在)

当社及び一部国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度並びに退職一時金制度を併用しております。また、当社は年金受給権者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金制度を有しております。一部在外連結子会社では確定給付型の制度を設けております。

当連結会計年度
(平成22年3月31日現在)

同左

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	20,035	20,066
ロ. 年金資産(百万円)	6,130	7,459
ハ. 退職給付引当金(百万円)	11,859	10,682
ニ. 前払年金費用(百万円)	264	148
差引(イ+ロ+ハ+ニ)(百万円)	2,310	2,073
(差引分内訳)		
ホ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	2,670	2,388
ヘ. 未認識過去勤務債務(百万円)	360	315
(ホ+ヘ)(百万円)	2,310	2,073

前連結会計年度
(平成21年3月31日現在)

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成22年3月31日現在)

(注) 1. 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 勤務費用(注)1(百万円)	844	779
ロ. 利息費用(百万円)	900	809
ハ. 期待運用収益(百万円)	609	405
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1,056	830
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	23	30
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)(百万円)	2,168	1,983
ト. 確定拠出年金の掛金(百万円)	424	367
計	2,591	2,349

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

当連結会計年度
(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注) 1. 同左

2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金41百万円を特別損失(工場閉鎖損失)として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	同左
ロ. 割引率	期首 2.5%~6.0% 期末 2.5%~6.3%	期首 2.5%~6.3% 期末 2.5%~5.9%
ハ. 期待運用収益率(%)	0.6 ~ 8.0	0.0 ~ 7.8
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	9~13年(当社及び在外連結子会社によるものであります。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として9年~13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間及び当該期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 50百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数(名)	当社取締役 15名	当社取締役 11名	当社取締役 11名
ストック・オプション数(注)	普通株式 103,000株	普通株式 70,000株	普通株式 94,000株
付与日	平成18年8月16日	平成19年8月16日	平成20年8月12日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、下記の権利行使期間内において、原則として当社の取締役の地位を喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日(ただし、当該日が営業日でない場合には、前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その相続人(新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限る。)は、新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。</p>	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはございません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成18年8月16日 至 平成48年8月15日	自 平成19年8月16日 至 平成49年8月15日	自 平成20年8月12日 至 平成50年8月11日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

権利確定前（株）	
前連結会計年度末	139,000
付与	94,000
失効	-
権利確定	-
未確定残	233,000
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	権利行使	未決済残
権利行使価格（円）	-	1
行使時平均株価（円）	-	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-	421.00

(注) 公正な評価単価は、平成20年ストック・オプションの単価であります。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法： ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性(*1)	49.11%
予想残存期間(*2)	1年5か月
予想配当(*3)	12円/株
無リスク利率(*4)	0.650%

(注)1. 1年5か月間（平成19年3月13日から平成20年8月12日まで）の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、割当日時点での取締役の平均在任期間と、直近10年間の退任取締役の就任期間との差をもって予想残存期間としております。

3. 平成20年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 43百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 15名	当社取締役 11名	当社取締役 11名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 103,000株	普通株式 70,000株	普通株式 94,000株
付与日	平成18年8月16日	平成19年8月16日	平成20年8月12日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはございません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成18年8月16日 至 平成48年8月15日	自 平成19年8月16日 至 平成49年8月15日	自 平成20年8月12日 至 平成50年8月11日

	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 11名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 104,000株
付与日	平成21年8月13日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはございません。
権利行使期間	自 平成21年8月13日 至 平成51年8月12日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権者は、権利行使期間内において、原則として当社の取締役の地位を喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から当該権利行使開始日より10日を経過する日（ただし、当該日が営業日でない場合には、前営業日）までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

新株予約権者が死亡した場合、その相続人（新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限る。）は、新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

権利確定前（株）	
前連結会計年度末	233,000
付与	104,000
失効	-
権利確定	66,000
未確定残	271,000
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	-
権利確定	66,000
権利行使	66,000
失効	-
未行使残	-

単価情報

	権利行使	未決済残
権利行使価格（円）	1	1
行使時平均株価（円）	381.00	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-	423.00

（注）公正な評価単価は、平成21年ストック・オプションの単価であります。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法： ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性(*1)	53.44%
予想残存期間(*2)	2年3か月
予想配当(*3)	9円/株
無リスク利率(*4)	0.317%

（注）1. 2年3か月間（平成19年5月14日から平成21年8月13日まで）の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、割当日時点での取締役の平均在任期間と、直近10年間の退任取締役の平均就任期間との差をもって予想残存期間としております。

3. 平成21年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(百万円)	(百万円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産	たな卸資産
減損損失	減損損失
投資有価証券	未実現損益
未実現損益	賞与引当金
賞与引当金	退職給付引当金
退職給付引当金	修繕引当金
修繕引当金	環境対策引当金
環境対策引当金	繰越欠損金
繰越欠損金	税額控除
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
減価償却費	減価償却費
土地(全面時価評価法)	土地(全面時価評価法)
未収還付事業税	固定資産圧縮積立金
固定資産圧縮積立金	留保利益
留保利益	その他有価証券評価差額金
その他	その他
繰延税金負債小計	繰延税金負債小計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
流動負債 - その他(繰延税金負債)	流動負債 - その他(繰延税金負債)
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.0 (調整)	法定実効税率 40.0 (調整)
評価性引当額 113.1	税額控除 8.0
在外連結子会社留保利益 36.4	その他 2.4
税額控除 12.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.4
未実現損益 11.9	
受取配当金等永久差異 10.4	
過年度法人税等 9.7	
交際費等永久差異 8.9	
在外連結子会社税率差異 8.6	
その他 3.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 107.7	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

当社は、平成20年9月24日開催の取締役会における決議に基づき、当社の100%子会社である株式会社オプテスを平成21年1月1日付で吸収合併いたしました。

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 精密加工事業

事業の内容 光学機器用部品の製造、組立て及び販売 他

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社オプテスを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

日本ゼオン株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社オプテスは、光学フィルムや拡散板等の液晶ディスプレイ用部材を中心に製造販売を担う当社の100%子会社であり、これまで顧客の信頼を得ながら業容を拡大してまいりました。

しかしながら、市場環境の大きな変化によって精密加工事業の収益が悪化しております。

この度当社は、精密加工事業を当社の事業とすることにより、財務基盤を強化するとともに樹脂開発から成形加工まで一貫した製品開発体制を構築し、優れた品質と高いコスト競争力を確保する目的で、株式会社オプテスを吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	エラストマー 素材事業 (百万円)	高機能材料事 業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	178,459	37,569	52,829	268,857	-	268,857
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,498	-	2,322	3,820	(3,820)	-
計	179,957	37,569	55,151	272,678	(3,820)	268,857
営業費用	172,316	42,333	54,974	269,623	(3,702)	265,922
営業利益(営業損失)	7,642	4,764	177	3,055	(119)	2,936
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	129,927	85,245	22,441	237,613	54,414	292,027
減価償却費	9,484	10,942	534	20,960	1,638	22,597
減損損失	104	1,442	-	1,546	-	1,546
資本的支出	9,432	18,332	280	28,044	1,452	29,496

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品

(1) 事業区分の方法

経営管理上採用している区分によっております。

(2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エラストマー素材 事業	合成ゴム、合成ラテックス、化成品(C5石油樹脂、熱可塑性エラストマー等)
高機能材料事業	化学品(合成香料、有機合成薬品等)、情報材料(電子材料、トナー関連製品等)、高機能樹脂(シクロオレフィンポリマー樹脂、シクロオレフィンポリマー成型品)
その他の事業	RIM配合液、RIM成形品、医療器材、ブタジエン抽出技術等、塩ビコンパウンド、包装物流資材、住宅資材、その他

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は54,801百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益がエラストマー素材事業で660百万円、高機能材料事業で2,500百万円、その他の事業で289百万円それぞれ減少しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当社及び一部の国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴う法定耐用年数の変更を契機として見直しを行い、一部の機械装置について、当連結会計年度より、耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益がエラストマー素材事業で413百万円、高機能材料事業で1,340百万円、その他の事業で10百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	エラストマー 素材事業 (百万円)	高機能材料事 業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	137,396	47,305	41,177	225,878	-	225,878
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	891	-	478	1,369	(1,369)	-
計	138,287	47,305	41,655	227,247	(1,369)	225,878
営業費用	128,940	47,052	41,959	217,951	(1,392)	216,559
営業利益（営業損失）	9,347	253	304	9,296	24	9,319
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	129,002	78,696	22,674	230,371	50,681	281,053
減価償却費	9,465	10,847	443	20,755	1,501	22,256
減損損失	223	251	13	487	-	487
資本的支出	6,251	3,714	232	10,196	1,130	11,326

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品

(1) 事業区分の方法

経営管理上採用している区分によっております。

(2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エラストマー素材 事業	合成ゴム、合成ラテックス、化成品（C5石油樹脂、熱可塑性エラストマー等）
高機能材料事業	化学品（合成香料、有機合成薬品等）、情報材料（電子材料、トナー関連製品等）、高機能樹脂（シクロオレフィンポリマー樹脂、シクロオレフィンポリマー成型品）
その他の事業	RIM配合液、RIM成形品、医療器材、ブタジエン抽出技術等、塩ビコンパウンド、包装物流資材、住宅資材、その他

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は51,329百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	206,435	21,755	19,737	20,931	268,857	-	268,857
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	28,629	8,573	675	1,777	39,654	(39,654)	-
計	235,064	30,327	20,412	22,708	308,511	(39,654)	268,857
営業費用	235,055	27,807	20,462	22,622	305,946	(40,025)	265,922
営業利益（営業損失）	9	2,520	50	86	2,565	371	2,936
資産	220,234	22,833	7,422	7,256	257,744	34,283	292,027

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) ヨーロッパ.....イギリス、ドイツ、イタリア

(3) アジア.....タイ、シンガポール、韓国、中国

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は54,801百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が日本で3,449百万円減少しております。

5. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当社及び一部の国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴う法定耐用年数の変更を契機として見直しを行い、一部の機械装置について、当連結会計年度より、耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が日本で1,764百万円減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	181,673	13,886	12,780	17,539	225,878	-	225,878
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	27,628	5,449	630	2,122	35,829	(35,829)	-
計	209,301	19,335	13,411	19,660	261,707	(35,829)	225,878
営業費用	199,670	20,400	13,462	19,067	252,600	(36,041)	216,559
営業利益（営業損失）	9,631	1,065	52	593	9,107	212	9,319
資産	221,692	19,882	8,524	8,111	258,209	22,844	281,053

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) ヨーロッパ.....イギリス、ドイツ、イタリア、フランス

(3) アジア.....タイ、シンガポール、韓国、中国

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は51,329百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	27,646	29,331	60,018	2,469	119,463
連結売上高（百万円）					268,857
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.3	10.9	22.3	0.9	44.4

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
- 2．各区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ
 - (2) ヨーロッパ.....イギリス、ドイツ、イタリア
 - (3) アジア.....中国、韓国、タイ、マレーシア、台湾
 - (4) その他の地域.....ブラジル、オーストラリア
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	18,846	19,680	61,016	2,185	101,727
連結売上高（百万円）					225,878
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.3	8.7	27.0	1.0	45.0

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
- 2．各区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ
 - (2) ヨーロッパ.....イギリス、ドイツ、イタリア、フランス
 - (3) アジア.....中国、韓国、タイ、マレーシア、台湾
 - (4) その他の地域.....ブラジル、オーストラリア
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	藤田 譲	-	-	朝日生命保険（相） 代表取締役会長	-	当社監査役	資金の借入	1,500	借入金	3,450
							資金の返済	550	-	-
							利息の支払	46	-	-

（注）藤田 譲氏が第三者（朝日生命保険（相）：当社の議決権の4.5%を所有）の代表者として行った取引であり、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	405.89円	1株当たり純資産額	443.19円
1株当たり当期純利益金額	10.50円	1株当たり当期純利益金額	21.26円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	10.49円	1株当たり当期純利益金額	21.24円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	2,478	5,020
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,478	5,020
期中平均株式数（千株）	236,062	236,105
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	-	-
普通株式増加数（千株）	198	248
（内、ストックオプション）（千株）	(198)	(248)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>1. 当社は平成22年4月27日開催の常務会において、当社水島工場のユーティリティ設備の一部を除却することを決議いたしました。これに伴い解体撤去費用その他約10億円の特別損失を計上する見込みであります。</p> <p>2. 当社は、平成22年6月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)自己株式の取得を行う理由 経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2)取得の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 5,000,000株(上限) 株式の取得価額の総額 3,000百万円(上限) 株式の取得の期間 平成22年6月11日から平成22年7月30日まで 株式の取得の方法 信託方式による市場買付</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第4回無担保社債 (注1)	平成17年 10月25日	10,000	10,000 (10,000)	1.02	なし	平成22年 10月25日
当社	第5回無担保社債	平成18年 5月1日	10,000	10,000	2.02	なし	平成25年 5月1日
合計	-	-	20,000	20,000 (10,000)	-	-	-

(注)1. 当期末残高の()内の金額は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	-	-	10,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	28,203	20,528	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	10,996	2,600	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	29	55	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	34,160	46,571	1.6	平成23年～ 平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	62	142	-	平成23年～ 平成29年
その他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内返済予定)	29,988	5,999	0.1	-
合計	103,438	75,895	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末時点のものであります。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,600	12,521	3,950	16,500
リース債務	45	36	25	16

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	47,310	55,394	58,962	64,212
税金等調整前四半期純利益金額又は純損失金額()(百万円)	3,347	1,239	4,709	5,350
四半期純利益金額又は純損失金額()(百万円)	2,292	892	2,852	3,568
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額()(円)	9.71	3.78	12.08	15.11

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	848	844
受取手形	200	176
売掛金	3 32,560	3 50,148
商品及び製品	28,261	18,531
仕掛品	2,837	1,938
原材料及び貯蔵品	6,023	5,252
前払費用	525	496
繰延税金資産	2,981	2,620
未収入金	3 14,364	3 18,205
未収還付法人税等	2,727	-
短期貸付金	-	3 3,403
その他	108	444
貸倒引当金	1	36
流動資産合計	91,433	102,021
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,625	40,256
減価償却累計額	15,145	16,077
建物(純額)	23,480	24,179
構築物	14,273	16,788
減価償却累計額	9,298	10,142
構築物(純額)	4,975	6,646
機械及び装置	175,017	197,835
減価償却累計額	140,217	154,272
機械及び装置(純額)	34,800	43,562
車両運搬具	301	302
減価償却累計額	259	270
車両運搬具(純額)	42	32
工具、器具及び備品	13,938	14,020
減価償却累計額	11,324	12,226
工具、器具及び備品(純額)	2,614	1,794
土地	10,805	10,808
リース資産	101	233
減価償却累計額	18	54
リース資産(純額)	83	179
建設仮勘定	28,568	8,302
有形固定資産合計	5 105,366	5 95,502

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
特許権	92	73
借地権	5	5
ソフトウェア	3,091	2,941
その他	25	25
無形固定資産合計	3,213	3,044
投資その他の資産		
投資有価証券	1 23,260	1 28,418
関係会社株式	14,715	14,684
関係会社出資金	795	795
長期貸付金	1,008	1,004
破産更生債権等	53	53
長期前払費用	828	439
繰延税金資産	5,632	1,422
その他	2,684	1,969
貸倒引当金	125	122
投資その他の資産合計	48,850	48,662
固定資産合計	157,429	147,209
資産合計	248,862	249,230
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 25,059	3 41,521
短期借入金	3 30,836	17,826
コマーシャル・ペーパー	29,988	5,999
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	28	52
未払金	3 7,575	3 6,953
未払費用	2,663	2,807
未払法人税等	101	100
前受金	15	121
預り金	601	2,235
賞与引当金	804	684
修繕引当金	1,193	1,109
その他	604	33
流動負債合計	99,467	89,441

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	32,250	44,650
リース債務	60	137
長期未払金	267	182
修繕引当金	487	512
退職給付引当金	8,379	7,627
役員退職慰労引当金	46	39
環境対策引当金	517	844
固定負債合計	62,006	63,991
負債合計	161,473	153,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,211	24,211
資本剰余金		
資本準備金	18,336	18,336
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	18,338	18,337
利益剰余金		
利益準備金	3,027	3,027
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	916	840
別途積立金	9,081	9,081
繰越利益剰余金	37,015	42,111
利益剰余金合計	50,039	55,059
自己株式	5,430	5,371
株主資本合計	87,159	92,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29	3,376
評価・換算差額等合計	29	3,376
新株予約権	201	185
純資産合計	87,389	95,797
負債純資産合計	248,862	249,230

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	170,457	160,629
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	25,741	28,261
合併による製品受入高	2,250	-
当期製品製造原価	115,202	101,639
当期商品仕入高	21,862	16,586
他勘定振替高	1,357	4,882
他勘定受入高	230	390
商品及び製品期末たな卸高	28,261	18,531
売上原価合計	135,668	123,462
売上総利益	34,789	37,167
販売費及び一般管理費	30,662	28,990
営業利益	4,127	8,177
営業外収益		
受取利息	80	101
受取配当金	2,213	1,515
補助金収入	2,538	485
雑収入	827	535
営業外収益合計	5,658	2,636
営業外費用		
支払利息	840	825
社債利息	305	258
為替差損	1,378	-
休止固定資産減価償却費	-	278
雑損失	250	149
営業外費用合計	2,774	1,509
経常利益	7,011	9,303
特別利益		
固定資産売却益	46	-
投資有価証券売却益	2	221
関係会社株式売却益	24	-
その他	-	15
特別利益合計	72	236
特別損失		
固定資産処分損	661	163
環境対策引当金繰入額	-	327
環境対策費	-	201
減損損失	1,494	251
関係会社株式評価損	4,790	275
その他	240	76
特別損失合計	7,186	1,294
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	103	8,245
法人税、住民税及び事業税	32	20
法人税等還付税額	-	98
過年度法人税等	115	-
法人税等調整額	3,191	2,594
法人税等合計	3,044	2,517
当期純利益	2,942	5,728

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	76,267	65.9	61,523	60.4
労務費		8,883	7.7	7,529	7.4
経費		30,613	26.4	32,829	32.2
当期総製造費用	2	115,763	100.0	101,881	100.0
他勘定振替高		1,152		1,140	
当期製造費用		114,611		100,740	
期首仕掛品たな卸高		2,937		2,837	
合併による仕掛品受入高		491		-	
合計		118,039		103,577	
期末仕掛品たな卸高	2,837		1,938		
当期製品製造原価		115,202		101,639	

1 経費の主要内訳

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	12,879百万円	17,168百万円
委託作業料	5,248百万円	6,056百万円
支払修繕料	4,908百万円	3,389百万円

2 主なものは業務受託に係わる原価及び関係会社に供給したユーティリティ原価であります。

(原価計算の方法)

総合原価計算の方法を採用し、製造費用は要素別、部門別に把握した後、直接費は製品に直接賦課し、間接費は配賦計算を行って製品の原価を計算しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	24,211	24,211
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,211	24,211
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	18,336	18,336
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,336	18,336
その他資本剰余金		
前期末残高	6	2
当期変動額		
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	3	1
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
前期末残高	18,341	18,338
当期変動額		
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	3	1
当期末残高	18,338	18,337
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,027	3,027
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,027	3,027
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	995	916
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	21	-
圧縮記帳積立金の取崩	100	76
当期変動額合計	78	76
当期末残高	916	840
別途積立金		
前期末残高	9,081	9,081
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,081	9,081

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	36,828	37,015
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	21	-
圧縮記帳積立金の取崩	100	76
剰余金の配当	2,833	708
当期純利益	2,942	5,728
当期変動額合計	187	5,096
当期末残高	37,015	42,111
利益剰余金合計		
前期末残高	49,930	50,039
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	2,833	708
当期純利益	2,942	5,728
当期変動額合計	109	5,020
当期末残高	50,039	55,059
自己株式		
前期末残高	5,433	5,430
当期変動額		
自己株式の処分	6	60
自己株式の取得	3	2
当期変動額合計	4	58
当期末残高	5,430	5,371
株主資本合計		
前期末残高	87,050	87,159
当期変動額		
剰余金の配当	2,833	708
当期純利益	2,942	5,728
自己株式の処分	3	60
自己株式の取得	3	2
当期変動額合計	109	5,078
当期末残高	87,159	92,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,834	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,805	3,347
当期変動額合計	4,805	3,347
当期末残高	29	3,376

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,834	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,805	3,347
当期変動額合計	4,805	3,347
当期末残高	29	3,376
新株予約権		
前期末残高	151	201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	16
当期変動額合計	50	16
当期末残高	201	185
純資産合計		
前期末残高	92,036	87,389
当期変動額		
剰余金の配当	2,833	708
当期純利益	2,942	5,728
自己株式の処分	3	60
自己株式の取得	3	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,755	3,331
当期変動額合計	4,646	8,408
当期末残高	87,389	95,797

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価 法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左
2. デリバティブの評価 方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基 準及び評価方法	商品・製品・仕掛品・主要原材料総平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法 により算定) その他の原材料・貯蔵品移動平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定) <会計方針の変更> 当社は、通常の販売目的で保有するたな 卸資産については、従来、主として総平均 法による原価法によっておりましたが、 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用された ことに伴い、主として総平均法による原 価法(貸借対照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法)によ り算定しております。 また、従来営業外費用に計上していた 「たな卸資産処分損」(当事業年度824 百万円)につきましては、当事業年度よ り売上原価に計上しております。 これにより、営業利益は1,687百万円、経 常利益は863百万円減少し、税引前当期純 損失は863百万円増加しております。	商品・製品・仕掛品・主要原材料総平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定) その他の原材料・貯蔵品移動平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）...定率法（ただし、建物は定額法）を採用しております。</p> <p><追加情報></p> <p>当社は平成20年度の法人税法改正に伴う法定耐用年数の変更を契機として見直しを行い、一部の機械装置について、当事業年度より、耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これにより、営業利益は665百万円、経常利益は1,861百万円減少し、税引前当期純損失は1,861百万円増加しております。</p> <p>無形固定資産...定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p><会計方針の変更></p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）...定率法（ただし、建物は定額法）を採用しております。</p> <p>無形固定資産...同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(5) 修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、発生費用見込額を期間に応じて配分し、当期に対応する額を計上しております。</p> <p>(6) 環境対策引当金 将来の環境対策に要する支出（ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用等）のうち、当期末において発生していると認められる金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 修繕引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理によつております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段：金利スワップ取引 ・ヘッジ対象：社債、借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社は、原則として金利変動リスクを回避軽減する目的でデリバティブ取引を利用しております。また、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社は、原則として金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスク及び時価変動リスクを回避軽減する目的でデリバティブ取引を利用しております。また、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によつております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>(1) 前期において、「製品商品自家消費減耗高」として掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より「他勘定振替高」として掲記しております。</p> <p>(2) 「訴訟関連損失」については、特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて計上しております。金額は20百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>(1) 「未収還付法人税等」については、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。金額は223百万円であります。</p> <p>(2) 「短期貸付金」については、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前期の短期貸付金は流動資産の「その他」に含めて計上しており、金額は3百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																												
<p>1. 投資有価証券のうち、46百万円は水島エコワークス株式会社の銀行取引に係る債務10,313百万円の担保に供しております。</p> <p>2. 偶発債務 保証債務 次の関係会社等について、借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゼオン・ケミカルズ・リミテッド・パートナーシップ</td> <td style="text-align: right;">4,815百万円</td> </tr> <tr> <td>ゼオンケミカルズ米沢(株)</td> <td style="text-align: right;">409</td> </tr> <tr> <td>ゼオン・アドバンスド・ポリミクス社</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>ゼオン・ケミカルズ・ヨーロッパ社</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>瑞翁化工(広州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>ゼオン化成(株)</td> <td style="text-align: right;">1,973</td> </tr> <tr> <td>ゼオンメディカル(株)</td> <td style="text-align: right;">860</td> </tr> <tr> <td>(株)T F C</td> <td style="text-align: right;">1,980</td> </tr> <tr> <td>R I M T E C(株)</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>ゼオンポリミクス(株)</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金他)</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> <tr> <td>その他6社</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,182</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,455百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,691</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,832</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">4,436</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> </table> <p>4. 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,000</td> </tr> </table> <p>5. 圧縮記帳 有形固定資産の取得価額から国庫補助金による圧縮記帳累計額1,600百万円を控除しております。</p>	ゼオン・ケミカルズ・リミテッド・パートナーシップ	4,815百万円	ゼオンケミカルズ米沢(株)	409	ゼオン・アドバンスド・ポリミクス社	246	ゼオン・ケミカルズ・ヨーロッパ社	24	瑞翁化工(広州)有限公司	98	ゼオン化成(株)	1,973	ゼオンメディカル(株)	860	(株)T F C	1,980	R I M T E C(株)	192	ゼオンポリミクス(株)	29	従業員(住宅資金他)	509	その他6社	48	計	11,182	売掛金	12,455百万円	未収入金	2,691	買掛金	3,832	未払金	4,436	短期借入金	3,000	貸出コミットメントの総額	15,000百万円	借入実行残高	-	差引額	15,000	<p>1. 投資有価証券のうち、46百万円は水島エコワークス株式会社の銀行取引に係る債務9,469百万円の担保に供しております。</p> <p>2. 偶発債務 保証債務 次の関係会社等について、借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゼオン・ケミカルズ・リミテッド・パートナーシップ</td> <td style="text-align: right;">1,965百万円</td> </tr> <tr> <td>ゼオンノース(株)</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>ゼオン・アドバンスド・ポリミクス社</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>瑞翁化工(広州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>(株)T F C</td> <td style="text-align: right;">1,760</td> </tr> <tr> <td>R I M T E C(株)</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金他)</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> <tr> <td>その他6社</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,716</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">20,322百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,684</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,400</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,515</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">4,106</td> </tr> </table> <p>4. 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,000</td> </tr> </table> <p>5. 圧縮記帳 有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から国庫補助金による圧縮記帳累計額2,350百万円を控除しております。</p>	ゼオン・ケミカルズ・リミテッド・パートナーシップ	1,965百万円	ゼオンノース(株)	40	ゼオン・アドバンスド・ポリミクス社	92	瑞翁化工(広州)有限公司	235	(株)T F C	1,760	R I M T E C(株)	210	従業員(住宅資金他)	380	その他6社	34	計	4,716	売掛金	20,322百万円	未収入金	2,684	短期貸付金	3,400	買掛金	4,515	未払金	4,106	貸出コミットメントの総額	15,000百万円	借入実行残高	-	差引額	15,000
ゼオン・ケミカルズ・リミテッド・パートナーシップ	4,815百万円																																																																												
ゼオンケミカルズ米沢(株)	409																																																																												
ゼオン・アドバンスド・ポリミクス社	246																																																																												
ゼオン・ケミカルズ・ヨーロッパ社	24																																																																												
瑞翁化工(広州)有限公司	98																																																																												
ゼオン化成(株)	1,973																																																																												
ゼオンメディカル(株)	860																																																																												
(株)T F C	1,980																																																																												
R I M T E C(株)	192																																																																												
ゼオンポリミクス(株)	29																																																																												
従業員(住宅資金他)	509																																																																												
その他6社	48																																																																												
計	11,182																																																																												
売掛金	12,455百万円																																																																												
未収入金	2,691																																																																												
買掛金	3,832																																																																												
未払金	4,436																																																																												
短期借入金	3,000																																																																												
貸出コミットメントの総額	15,000百万円																																																																												
借入実行残高	-																																																																												
差引額	15,000																																																																												
ゼオン・ケミカルズ・リミテッド・パートナーシップ	1,965百万円																																																																												
ゼオンノース(株)	40																																																																												
ゼオン・アドバンスド・ポリミクス社	92																																																																												
瑞翁化工(広州)有限公司	235																																																																												
(株)T F C	1,760																																																																												
R I M T E C(株)	210																																																																												
従業員(住宅資金他)	380																																																																												
その他6社	34																																																																												
計	4,716																																																																												
売掛金	20,322百万円																																																																												
未収入金	2,684																																																																												
短期貸付金	3,400																																																																												
買掛金	4,515																																																																												
未払金	4,106																																																																												
貸出コミットメントの総額	15,000百万円																																																																												
借入実行残高	-																																																																												
差引額	15,000																																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 . 関係会社に係る注記	1 . 関係会社に係る注記
売上高 63,687百万円	売上高 60,427百万円
営業外収益	営業外収益
受取配当金 1,406	受取配当金 1,037
2 . 製品及び商品の自家消費減耗高です。	2 . 製品及び商品の自家消費減耗高です。
3 . 主なものは原材料及び貯蔵品の評価損です。	3 . 主なものは仕掛品、原材料及び貯蔵品の評価損です。
4 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	4 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
1,687百万円	1,492百万円
5 . 販売費及び一般管理費30,662百万円のうち販売費に属する費用の割合はおおよそ44%であり、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ56%です。なお、主要な費目及び金額は次のとおりです。	5 . 販売費及び一般管理費28,990百万円のうち販売費に属する費用の割合はおおよそ51%であり、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ49%です。なお、主要な費目及び金額は次のとおりです。
運賃諸掛 5,499百万円	運賃諸掛 5,327百万円
荷造包装費 1,977	荷造包装費 2,089
給料諸手当 3,063	給料諸手当 3,166
賞与引当金繰入額 181	賞与引当金繰入額 181
退職給付引当金繰入額 252	退職給付引当金繰入額 285
業務委託料 1,608	調査研究費 2,330
減価償却費 656	業務委託料 1,470
研究開発費 10,664	減価償却費 648
	研究開発費 8,365
6 . 研究開発費の総額	6 . 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 10,664百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,365百万円
7 . 固定資産売却益の内容	7 .
土地 45百万円	
その他 1	
46	
8 . 固定資産処分損の内容	8 . 固定資産処分損の内容
建物 39百万円	建物 30百万円
機械及び装置 141	機械及び装置 48
撤去費用 441	撤去費用 66
その他 40	その他 20
661	163

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
9. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。				9. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
富山県 高岡市	高機能部材 生産設備	機械装置等	1,248	富山県 高岡市	高機能部材 生産設備	機械装置等	251
富山県 氷見市他	遊休	機械装置等	246				
<p>当社は、事業用資産に関しては、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。また、事業の用に供していない遊休資産等については個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。</p> <p>事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの事業について減損の兆候を個別に検討のうえ、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業について回収可能価額まで帳簿価額を減額いたしました。なお回収可能価額の算定は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。</p> <p>また遊休状態にあると認められ今後の利用見込みがない資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用または売却が困難であるため、備忘価額で評価しております。</p>				<p>当社は、事業用資産に関しては、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。また、事業の用に供していない遊休資産等については個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。</p> <p>事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの事業について減損の兆候を個別に検討のうえ、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業について回収可能価額まで帳簿価額を減額いたしました。なお回収可能価額の算定は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	6,014	7	6	6,014
合計	6,014	7	6	6,014

(注) 自己株式の数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は単元未満株主の売渡請求によるものです。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	6,014	5	66	5,952
合計	6,014	5	66	5,952

(注) 自己株式の数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少はストック・オプションの行使及び単元未満株主の売渡請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">75</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">280</td> <td style="text-align: right;">146</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">576</td> <td style="text-align: right;">435</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">965</td> <td style="text-align: right;">615</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">624百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,245百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,869百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	75	18	57	車両運搬具	280	146	134	工具、器具及び備品	576	435	141	無形固定資産	33	17	17	合計	965	615	350		(百万円)	1年以内	136	1年超	213	合計	350		(百万円)	支払リース料	207	減価償却費相当額	207	1年内	624百万円	1年超	1,245百万円	合計	1,869百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">75</td> <td style="text-align: right;">34</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">241</td> <td style="text-align: right;">149</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">238</td> <td style="text-align: right;">169</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">587</td> <td style="text-align: right;">377</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">624百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,243百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,866百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	75	34	41	車両運搬具	241	149	91	工具、器具及び備品	238	169	68	無形固定資産	33	24	10	合計	587	377	210		(百万円)	1年以内	102	1年超	109	合計	210		(百万円)	支払リース料	132	減価償却費相当額	132	1年内	624百万円	1年超	1,243百万円	合計	1,866百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																						
機械及び装置	75	18	57																																																																																						
車両運搬具	280	146	134																																																																																						
工具、器具及び備品	576	435	141																																																																																						
無形固定資産	33	17	17																																																																																						
合計	965	615	350																																																																																						
	(百万円)																																																																																								
1年以内	136																																																																																								
1年超	213																																																																																								
合計	350																																																																																								
	(百万円)																																																																																								
支払リース料	207																																																																																								
減価償却費相当額	207																																																																																								
1年内	624百万円																																																																																								
1年超	1,245百万円																																																																																								
合計	1,869百万円																																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																						
機械及び装置	75	34	41																																																																																						
車両運搬具	241	149	91																																																																																						
工具、器具及び備品	238	169	68																																																																																						
無形固定資産	33	24	10																																																																																						
合計	587	377	210																																																																																						
	(百万円)																																																																																								
1年以内	102																																																																																								
1年超	109																																																																																								
合計	210																																																																																								
	(百万円)																																																																																								
支払リース料	132																																																																																								
減価償却費相当額	132																																																																																								
1年内	624百万円																																																																																								
1年超	1,243百万円																																																																																								
合計	1,866百万円																																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式14,118百万円、関連会社株式566百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産 1,826	たな卸資産 690
減損損失 637	減損損失 549
投資有価証券 190	子会社株式 357
子会社株式 340	賞与引当金 310
賞与引当金 364	修繕引当金 648
修繕引当金 672	退職給付引当金 2,992
退職給付引当金 3,246	環境対策引当金 338
未払金 107	繰越欠損金 382
環境対策引当金 207	税額控除 545
繰越欠損金 2,120	その他 706
その他 732	繰延税金資産小計 7,518
繰延税金資産小計 10,441	評価性引当額 747
評価性引当額 837	繰延税金資産合計 6,771
繰延税金資産合計 9,603	繰延税金負債
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金 560
未収還付事業税 205	その他有価証券評価差額金 2,121
固定資産圧縮積立金 611	その他 48
その他有価証券評価差額金 145	繰延税金負債合計 2,729
その他 29	繰延税金資産の純額 4,042
繰延税金負債合計 990	
繰延税金資産の純額 8,613	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	法定実効税率 40.0%
	(調整)
	受取配当金等永久に益金に参入されない項目 4.1%
	税額控除 6.8%
	その他 1.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.5%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	369.35円	1株当たり純資産額	404.93円
1株当たり当期純利益金額	12.46円	1株当たり当期純利益金額	24.26円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	12.45円	1株当たり当期純利益金額	24.24円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,942	5,728
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,942	5,728
期中平均株式数(千株)	236,062	236,105
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	198	248
(うちストックオプション)(千株)	(198)	(248)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	1. 当社は平成22年4月27日開催の常務会において、当社水島工場のユーティリティ設備の一部を除却することを決議いたしました。これに伴い解体撤去費用その他約10億円の特別損失を計上する見込みであります。 2. 当社は、平成22年6月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。 (1)自己株式の取得を行う理由 経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため (2)取得の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 5,000,000株(上限) 株式の取得価額の総額 3,000百万円(上限) 株式の取得の期間 平成22年6月11日から平成22年7月30日まで 株式の取得の方法 信託方式による市場買付

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	横浜ゴム(株)	24,334,000	10,707
		関東電化工業(株)	3,500,000	2,555
		旭化成(株)	4,300,000	2,163
		古河電気工業(株)	2,500,000	1,215
		ブラザー工業(株)	1,051,600	1,188
		(株)A D E K A	1,172,000	1,095
		(株)みずほフィナンシャルグループ第十 一回第十一種優先株式	1,000,000	1,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	5,359,000	991
		三井物産(株)	500,000	786
		N O K(株)	538,100	757
		澁澤倉庫(株)	1,670,000	533
		オカモト(株)	1,334,000	522
		出光興産(株)	71,400	506
		古河機械金属(株)	3,088,000	352
		富士通(株)	562,000	344
		積水化学工業(株)	479,000	304
		(株)山口フィナンシャルグループ	268,000	274
		その他90銘柄	6,608,579	3,128
		計	58,335,679	28,418

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	38,625	2,087	456	40,256	16,077	1,287	24,179
構築物 1	14,273	2,575	59	16,788	10,142	903	6,646
機械及び装置 1,2	175,017	24,792	1,974 (237)	197,835	154,272	15,734	43,562
車両運搬具	301	8	7	302	270	17	32
工具、器具及び備品 2	13,938	655	574 (14)	14,020	12,226	1,420	1,794
土地	10,805	3	-	10,808	-	-	10,808
リース資産	101	131	-	233	54	36	179
建設仮勘定 1	28,568	10,295	30,561	8,302	-	-	8,302
有形固定資産計 2	281,628	40,546	33,630 (251)	288,544	193,042	19,396	95,502
無形固定資産							
特許権	157	-	-	157	84	19	73
借地権	5	-	-	5	-	-	5
商標権	2	-	-	2	2	-	-
ソフトウェア	7,495	636	139	7,992	5,051	785	2,941
その他	40	-	8	33	8	0	25
無形固定資産計	7,699	636	147	8,188	5,144	804	3,044
長期前払費用 3	[801]	[76]	[466]	[410]			[410]
	1,227	90	468	849	410	13	439

(注) 1. 当期増加額の主要内訳は次の通りであります。

構築物 水島工場 2,414百万円
 機械及び装置 徳山工場 5,807百万円
 水島工場 14,204百万円
 建設仮勘定 徳山工場 2,361百万円
 水島工場 3,279百万円

2. 当期減少額の()内の金額は内数で、減損損失の計上額であります。

3. 長期前払費用の〔 〕内の金額は内数で、前払保険料等にかかわるものであり減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	126	104	6	66	158
賞与引当金	804	684	804	-	684
修繕引当金	1,680	1,134	1,193	-	1,621
役員退職慰労引当金	46	14	20	-	39
環境対策引当金	517	327	-	-	844

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、回収及び洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座預金	831
普通預金	5
小計	836
合計	844

受取手形

相手先	金額(百万円)
アトミクス(株)	69
(株)トウベ	56
日本電子(株)	30
コニカミノルタテクノプロダクト(株)	18
(株)コシナ	3
合計	176

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年6月	69
7月	69
8月	38
合計	176

売掛金

相手先	金額(百万円)
東京材料㈱	9,804
横浜ゴム㈱	6,806
ゼオン・ケミカルズ・リミテッド・パートナーシップ	3,586
ゼオン・ヨーロッパ社	2,498
住友ゴム工業㈱	2,436
その他	25,016
合計	50,148

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
32,560	164,870	147,282	50,148	74.60	91.55

たな卸資産
 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
エラストマー素材	1,580
高機能材料	1,287
その他	20
小計	2,887
製品	
エラストマー素材	8,695
高機能材料	6,950
小計	15,644
合計	18,531

仕掛品

区分	金額(百万円)
エラストマー素材	1,483
高機能材料	456
合計	1,938

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
主原料	1,602
副材料	1,816
小計	3,418
貯蔵品	
現場在庫品	1,677
その他	157
小計	1,834
合計	5,252

未収入金

相手先	金額(百万円)
三菱化学(株)	3,483
出光興産(株)	3,299
岡山ブタジエン(株)	1,700
山陽石油化学(株)	1,609
東ソー(株)	1,527
その他	6,585
合計	18,205

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ゼオン・ケミカルズ・ヨーロッパ社	5,203
ゼオン・ケミカルズ社	5,103
ゼオン・ケミカルズ・タイランド社	964
その他	3,413
合計	14,684

買掛金

相手先	金額(百万円)
出光興産(株)	7,687
三菱化学(株)	5,612
昭和電工(株)	3,266
東ソー(株)	2,139
岡山ブタジエン(株)	1,749
その他	21,068
合計	41,521

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	6,120
農林中央金庫	4,400
みずほ信託銀行(株)	1,600
(株)中国銀行	1,540
(株)山口銀行	1,180
その他	2,986
合計	17,826

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	8,000
朝日生命保険(相)	4,050
農林中央金庫	3,960
住友信託銀行(株)	1,975
みずほ信託銀行(株)	1,825
(株)みずほコーポレート銀行	1,600
(株)中国銀行	1,270
(株)東邦銀行	1,250
(株)北陸銀行	1,155
(株)山口銀行	1,005
(株)愛知銀行	1,000
神奈川県信用農業協同組合連合会	1,000
日本生命保険(相)	1,000
(株)北國銀行	1,000
(株)名古屋銀行	1,000
明治安田生命保険(相)	1,000
その他	12,560
合計	44,650

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に関する手数料相当額として当社が株式取扱規則に定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(第84期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第85期第1四半期)(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)平成21年8月10日関東財務局長に提出

(第85期第2四半期)(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出

(第85期第3四半期)(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年7月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成21年8月13日関東財務局長に提出

平成21年7月29日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

日本ゼオン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沼田 徹 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米村 仁志 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤原 選 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ゼオン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ゼオン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (3)に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ゼオン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本ゼオン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

日本ゼオン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沼田 徹 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米村 仁志 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤原 選 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ゼオン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ゼオン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ゼオン株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本ゼオン株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

日本ゼオン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ゼオン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ゼオン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」3に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

日本ゼオン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ゼオン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ゼオン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。